

2019-2020

情報通信産業・金融関連産業支援

情報通信産業立地ガイド



アジアと日本を結ぶITビジネス拠点

 沖縄県

アジア展開に最適なビジネス環境



アジア主要都市へ最適なアクセス

那覇空港の国内線・国際線ネットワークは国内トップクラス。沖縄から空路4時間圏内でアジア主要都市へ結びます。



(平成29年度)

那覇空港	旅客定期便路線数
国内線	国内第3位

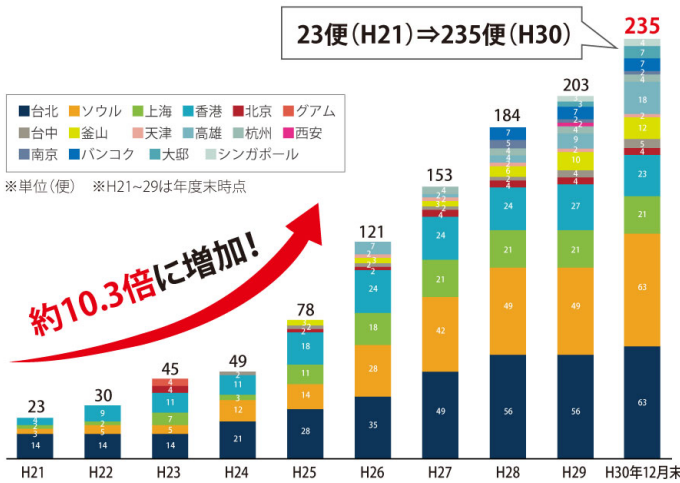
充実したITインフラ

沖縄県では、官民連携したクラウド環境を整備し、アジアと日本双方向ビジネスを創出する環境を提供します。

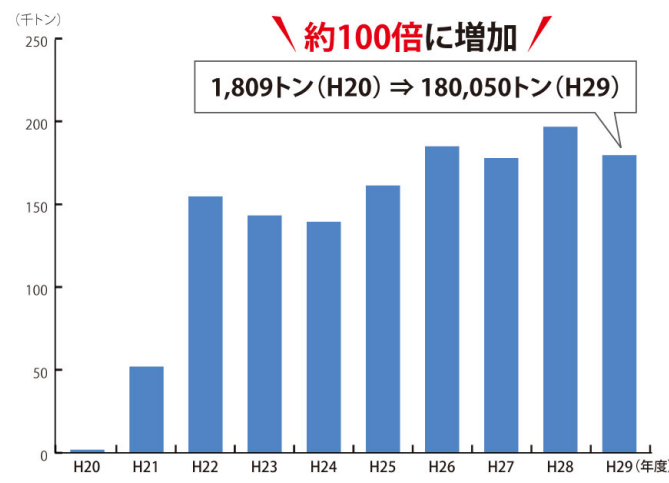
リスク分散・BCP(事業継続計画)の課題にも適応

本土との遠隔性から同時被災リスク軽減に着目し、開発・データ集積の分散化拠点として企業の課題に適応します。

国際旅客定期便就航数



那覇空港における国際貨物取扱量



日本有数のリゾートロケーション

日本有数のリゾート地で、国内外から多くの観光客が訪れる沖縄は、豊富な航空ネットワーク、アクセスの良さでビジネスシーンにも最適です。

■都道府県別魅力度ランキング(2018)

順位	都道府県
1	北海道
2	京都府
3	東京都
4	沖縄県
5	神奈川県



出所:「地域ブランド調査2018」
(ブランド総合研究所)

①本部町【美ら海水族館】

年間を通して過ごしやすい環境

- ・1年中温暖で気温差が少なく、過ごしやすい環境。
- ・すぎ花粉が少なく春先でも快適。

豊かな自然に囲まれて リゾートワーケーション

- ・青い空、美しい海が目の前に広がるロケーション
- ・世界自然遺産登録を目指す豊かな自然

アクセスの良さでオフの日を満喫

- ・県内主要観光地へのアクセス良好
- ・国内旅客定期便路線数第3位!
「東京-沖縄」約40便、「関西-沖縄」約30便など
- ・海外への直行便も15都市に就航。
週末を利用して気軽に海外へ。



④那覇市【首里城】

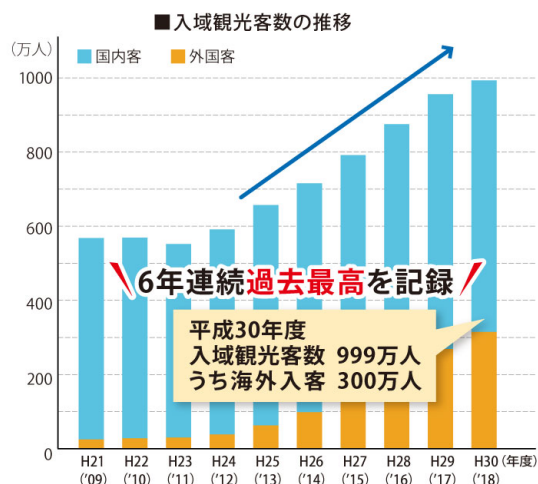


②恩納村【真栄田岬】

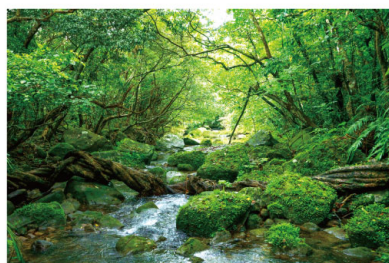
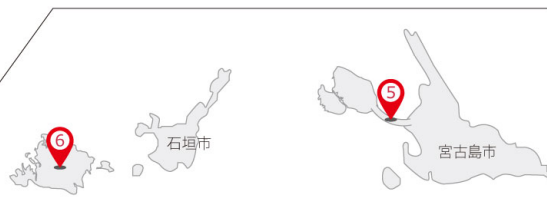


③北谷町【アメリカンビレッジ】

観光客数の推移



※出所:沖縄県「入域観光客統計」



⑥西表島



⑤宮古島市【伊良部大橋】

■ 日本有数のIT企業集積地

■ IT企業470社が沖縄に拠点設立(過去20年で約14倍の増加)

■ 日本有数のニアショア開発拠点

■ 日本市場のテストマーケティングに最適

沖縄は離島県で総人口の約1%の人口規模、また年間観光客999万人超(うち外国人観光客300万人超)の来訪者があり、日本市場向け・インバウンド向けのテストマーケティングにも最適です。



《日本唯一の経済特区》

沖縄では、県内のIT企業が活用できるさまざまな制度が用意されており、国内で最高率の所得控除(最大40%)や投資税額控除などの課税の特例等があります。

■ IT・金融の経済特区

法人税所得控除最大**40%**(10年間)等税制優遇措置



《充実した支援制度》



■ ソフトウェア開発、IoT利活用促進等支援

- ・アジア展開や他産業連携にかかる開発費等 年間最大**1,600万円**補助
- ・IT技術を活用したビジネスモデルの開発・テストベッドの支援、IoTプラットフォームを活用した実証事業の支援 など

■ スタートアップ支援

ITを活用するスタートアップ(ニーズ調査、ビジネス化検証等)支援

■ 通信費補助

沖縄と県外・海外を結ぶ通信回線の通信費の一部を年間最大**1,500万円**補助

■ 人材育成・雇用支援

- ・IT技術者スキルアップ(OJT研修等)支援
- ・県内35歳未満の求職者3人以上の新規雇用に対し、年間最大**120万円**/人助成

《日本一若い県・活気にあふれる沖縄》

■ 平均年齢 **42.1歳** (全国**1位**) 

■ 年少人口割合 **17.1%** (全国**1位**)  人口144万人 (全国25位)

■ 人口増減率 **0.31%** (東京都に次いで全国**2位**) 



■ 都道府県別人口の平均年齢

順位	都道府県	年齢
1	沖縄県	42.1
2	愛知県	44.3
3	滋賀県	44.7

出所:総務省統計局「平成27年国勢調査」

■ 都道府県別年少人口割合(2017年)

順位	都道府県	割合(%)
1	沖縄県	17.1
2	滋賀県	14.1
3	佐賀県	13.7

出所:総務省統計局「社会生活統計指標2019」

■ 都道府県別人口増減率(2018年)

順位	都道府県	増減率(%)
1	東京都	0.72
2	沖縄県	0.31
3	埼玉県	0.28

出所:総務省統計局「人口推計(平成30年10月1日現在)」

急速に集積が進む沖縄のIT産業

470社の立地 29,403人の雇用を創出

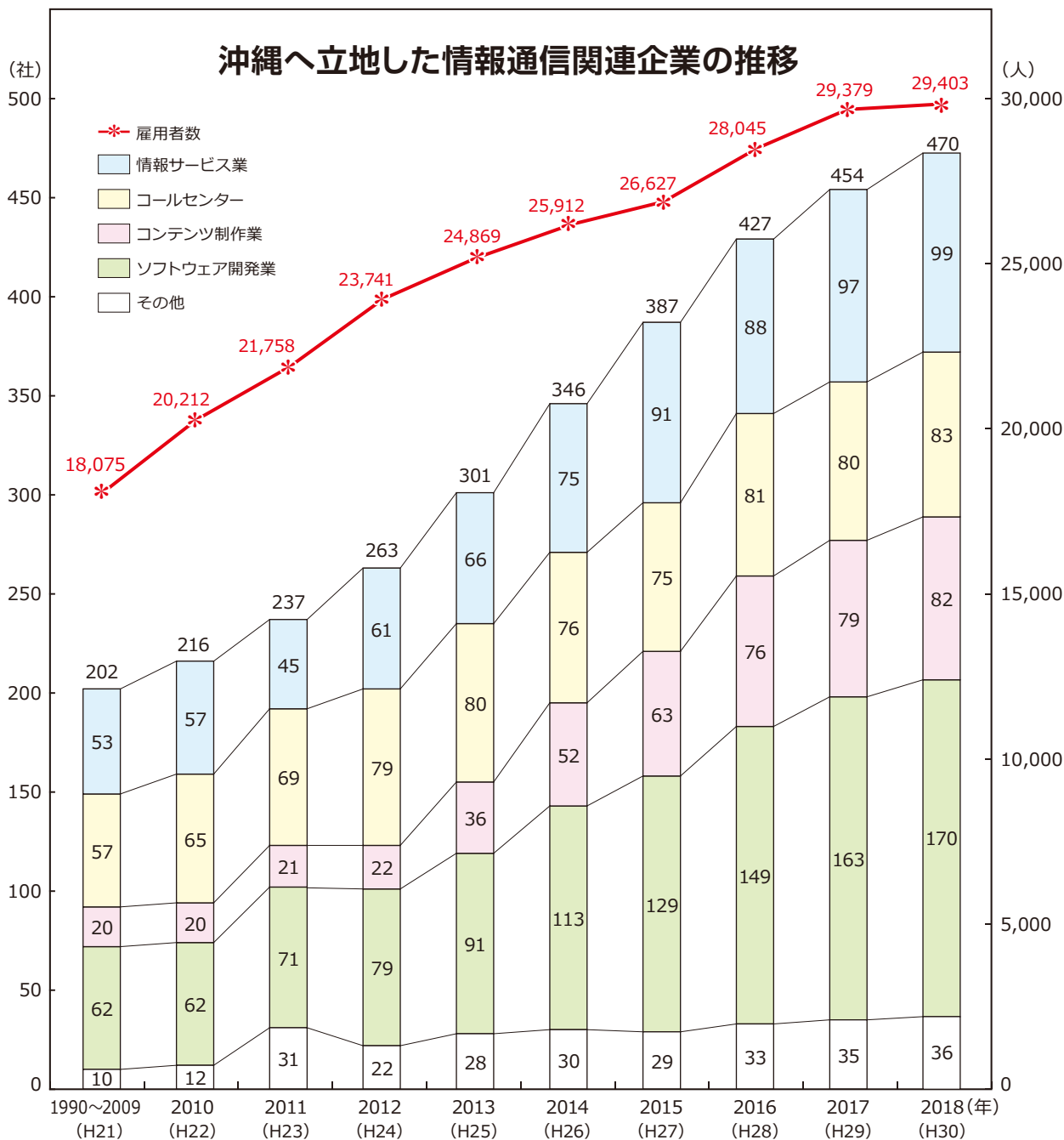
沖縄県では、戦略産業として情報通信産業の振興に力を入れてきました。その結果、2019年1月現在で情報通信関連企業470社が立地し、約2万9千人の新規雇用を生み出すに至っています。

※県内の情報通信関連企業数は約900社(全体)です。

〈業種別の立地企業数・雇用者数〉

業種	企業数	雇用者数
情報サービス	99	6,209
コールセンター	83	17,874
コンテンツ	82	1,619
ソフトウェア開発	170	3,110
その他	36	591
計	470	29,403

(2019年1月現在)



(「情報通信関連企業雇用状況等調査」アンケート結果による)

マルチメディアアイランド構想
(平成10~23年)

おきなわSmart Hub構想
(平成24年~)

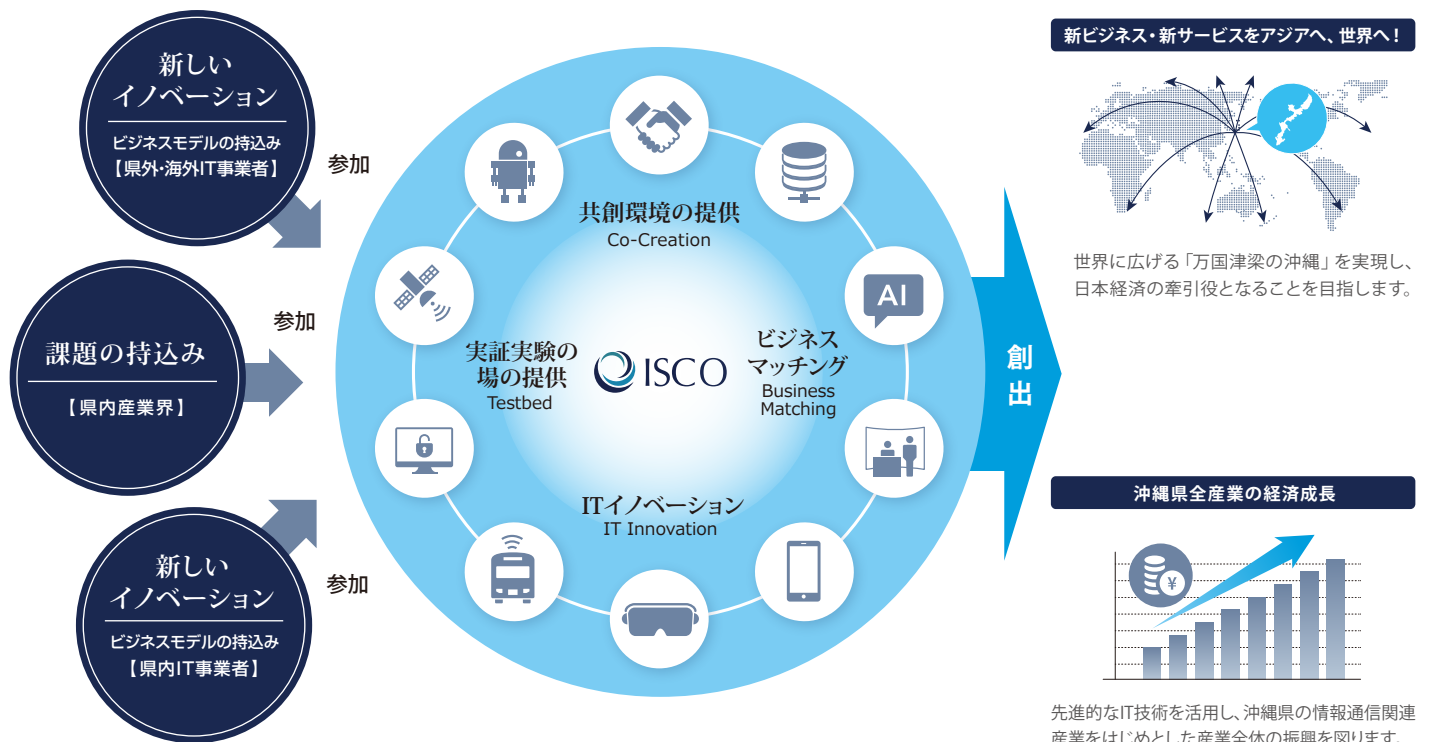
「沖縄県情報通信産業振興計画」
(第1~3次計画)

「沖縄21世紀ビジョン基本計画」 「アジア経済戦略構想」

一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター

ITの力で人と事業を育て、新しい価値を創出。
 沖縄全産業の成長と国際競争力の向上に貢献する。

- 先進的なIT技術を活用し、沖縄県のIT関連産業をはじめとした産業全体の振興を図るための成長戦略を提言。
- 成長戦略の実行により、沖縄におけるイノベーションの拠点として県内産業界の課題解決と新たな価値の創造を実現。
- 中立的な産業支援機関として沖縄産業界とIT業界をつなぎ、さまざまなプレーヤーが共存共栄するイノベーション・プラットフォームを形成。
- 国内外から人と情報が集積する拠点として、新たなビジネスや社会システムを創出する「ITイノベーションアイランド」となることを目指す。



ISCOを利用してできること



戦略提言

自治体(県、市町村等)や産業団体等のIT活用戦略、イノベーション戦略を策定します



共創・テストベッド (実証事業の島 沖縄)

沖縄に先進的なイノベーション導入を図るために、多数の実証実験・事業を行い、「実証実験の島 沖縄」を目指します



事業グロウアップ

社会課題解決に繋がる新たなビジネス、サービスの創出を支援します



スタートアップ育成

沖縄からのスタートアップ企業創出や、沖縄と親和性が高いスタートアップ企業を集積する支援をします



人材育成プログラム(イベント)

ITイノベーションに関わるイベントを主催し、考えるきっかけづくりのお手伝いを行います



人材育成プログラム(IT活用人材)

高度なIT人材やデータサイエンティスト等IT活用人材の育成を支援します

【問合せ先】 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO)

〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅二丁目3-6(那覇市IT創造館 4F) TEL.098-953-8154 URL <https://isc-okinawa.org/>

■ 沖縄が目指す未来像

ResorTech

[リゾテック=リゾート×テクノロジー]

Marine Resort Tech
マリンリゾートテック

- ドローン/水中ドローン
- ビーチエンターテインメントテック
- マリンスポーツテック
- 水上/水中撮影・実況配信テック等

AI・IoT Data Driven
AI・IoT データドリブン

- データドリブン・マーケティング
- 交通運行管理ソリューション
- チャットボット/RPA
- デジタル・トランスフォーメーション等

Inbound Tech
インバウンドテック

- ツアーテック(ツーリズムテック)
- 多言語コミュニケーション支援サービス
- リアルタイム翻訳会議サービス
- 決済ソリューション等

観光・農業・水産業・小売・製造・医療など産業全体と地域の暮らしを豊かにするテクノロジー

xTech
×(クロス)テック

- フードテック/フードシェアリング
- アグリ(農業)・水産・養殖テック
- 医療・ヘルステック
- スマート物流、スマート工場等

Hotel Retail Tech
ホテル・リテールテック

- 受付・予約・チェックインソリューション
- B2B受発注ソリューション
- ロボティクス(受付、防犯、掃除、配膳等)
- エンターテインメントテック
- リコメンドサービス(ショップ、レストラン)等

Smart Resort City
スマートリゾートシティ

- MaaS(Mobility as a Services)、自動運転
- ドローンタクシー
- スマートセキュリティー
- シェアリングエコノミー等

● ResorTech(リゾテック)とは

リゾートとテクノロジーを掛け合わせた造語です。

ITと観光産業のみならず、農業や小売、製造、医療など、沖縄の産業全体の発展と、地域に暮らす人々の生活を豊かにするテクノロジーの集積と新ビジネスの創出を目指します。

また、ResorTechは実証事業、オープンイノベーション、スタートアップ支援、人材育成等年間を通じて行う施策基盤であり、沖縄の強み(ブランド)を活かして、観光に並びリーディング産業であるIT産業を更に進化させるとともに、両産業の活力を成長のエンジンとして全産業を発展させ、イノベティブな社会変革を起こすコンセプトです。

● ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市



Resort × Technology

ResorTech Okinawa

おきなわ国際IT見本市

同時開催 Okinawa Startup Festa

リゾート沖縄から発信するテクノロジー

日程(予定): 2020年2月5日(金)・6日(土)

会場: 沖縄コンベンションセンター

沖縄のリーディング産業である「観光産業」と「IT産業」をはじめとした、「産業」×「IT」によるイノベーション・新ビジネスの集積と世界への発信を目指します。

主催: ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市実行委員会

【問合せ先】 事務局 (ISCO) TEL.098-953-8154 E-mail resortech@isc-okinawa.org



産業連携・新事業創出支援

① 沖縄アジアITビジネス創出促進事業

県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外展開やアジア等のIT企業との連携・協業、県内の観光産業などの他産業との連携・協業を支援します。

《対象者》県内に本社又は支店を置く法人
(コンソーシアムの場合は半数以上がこの要件を満たすこと)

■ 補助内容

補助額	上限1,600万円
補助率	補助対象経費の3分の2
補助期間	～令和2年2月

アジアITビジネスモデル部門

県内情報通信関連企業の「アジア地域をはじめとする海外展開」や「アジア等のIT企業と県内IT関連企業との連携・協業による国内外への双方向ビジネスの創出」を促進するため、ソフトウェアなどの製品開発(改良・現地仕様等を含む。)にかかる費用を補助

他産業連携クラウド環境促進部門

県内情報通信関連企業が県内のデータセンターを活用し、かつ、AI、IoT、ビッグデータの技術を用いて観光産業や農林水産業等の他産業と連携・協業するクラウドサービスの創出にかかる費用を補助

② IT活用ビジネスモデル・テストベッド構築支援事業

県内産業の課題や市場ニーズを踏まえた新ビジネスを創出するため、情報通信関連企業と他産業が連携し、IT技術を活用した新サービス等の開発や、その実現に向けた実証活動を支援します。

《対象者》県内に本社又は支店を置く法人
(コンソーシアムの場合は半数以上がこの要件を満たすこと)

■ 補助内容

補助額	上限1,000万円
補助率	補助対象経費の3分の2
補助期間	～令和2年2月



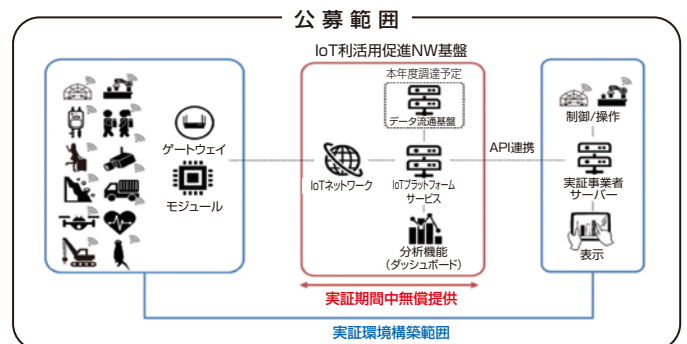
③ IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業(実証事業)

IoT技術を活用した産業振興、経済活動の効率化を促進するため、県内産業の団体・事業者等と、SI事業者等(通信ネットワーク、センサー機器、分析・リアクションシステム等を提供する事業者)が連携し、IoT関連サービスやビジネスモデルの構築とその実証活動を支援します。

《対象者》県内の団体・事業者等(プレイヤー)+SI事業者等

■ 補助内容(補助なしで、無償提供部分のみ利用も可)

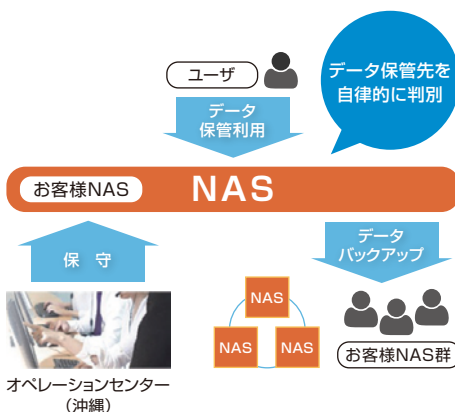
補助額	500万円～100万円
補助率	補助対象経費の2分の1
補助期間	～令和2年2月



活用例

① 沖縄アジアITビジネス創出促進事業

クラウドに頼らずデータ損失を完全排除した自律型NAS(アジアITビジネスモデル部門)



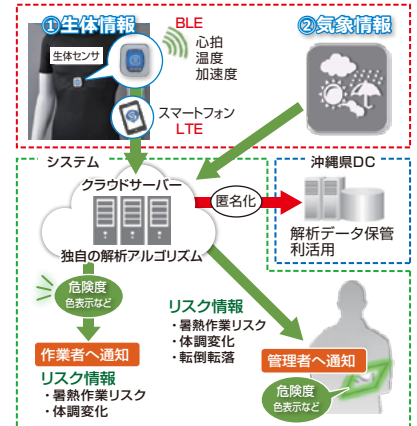
② IT活用ビジネスモデル・テストベッド構築支援事業

IoT×クラウドAIを用いた豚肥育管理システムの実証



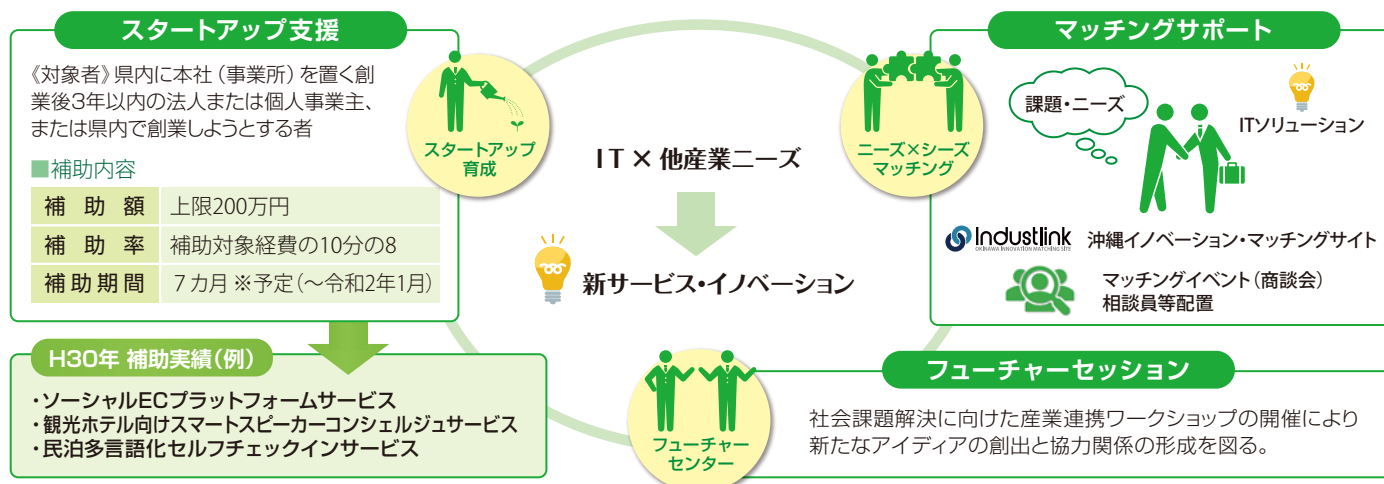
③ IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業

IoTスマートウェアを活用した建設作業員の健康管理に関する実証



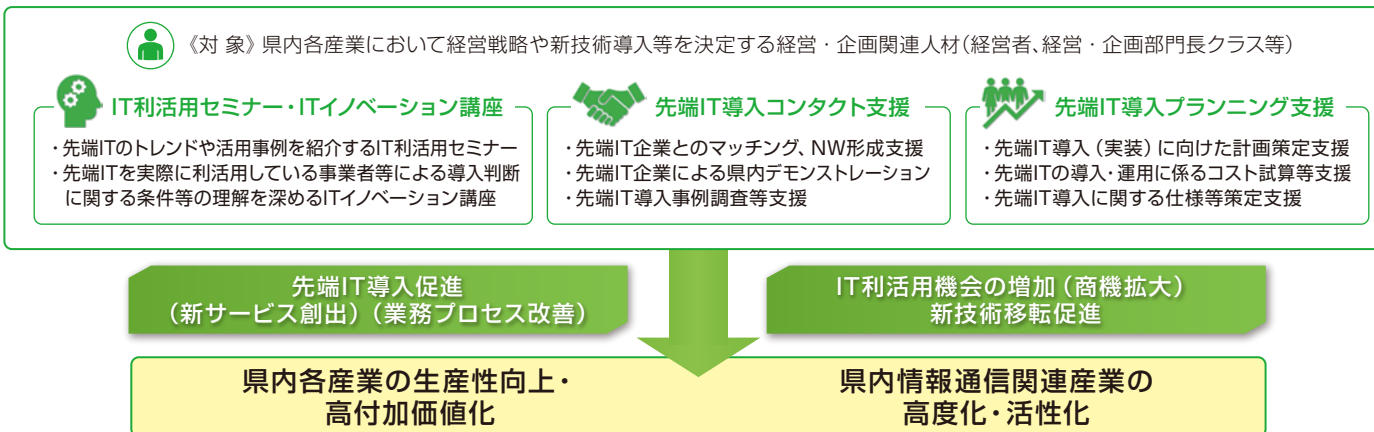
④ 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業

ITを活用するスタートアップ企業の支援や、産業連携ワークショップ等の開催、県内情報通信関連企業が保有する技術・サービスをデータベース化した企業マッチング等を一体的に実施することにより、産業間の連携を促進し、ITを活用した新ビジネスの創出を図ります。



⑤ 先端IT利活用促進事業

県内各産業において経営判断や事業企画等を行う人材に対し、ITの利活用促進に向けた取組を実施するとともに、国内外から先端IT（AI、IoT、ビッグデータ、ロボット、ドローン、VR/AR等）関連の人材、技術、アイデア等を県内に取り込むための活動を支援することにより、県内産業における先端ITの導入や新技術移転促進を支援します。



【問合せ先】一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO) TEL.098-953-8154 URL <https://isc-okinawa.org/>

「産業×ITイノベーション」…施策展開基盤としてのResorTech



人材育成等支援

① ODITTスキルアップ講座

事業概要

県内情報通信関連産業において、高付加価値業務の受注体制の構築及び業務受注型から業務提案型へビジネスモデルを移行するため、プロジェクトマネジメントスキルを有する中核人材や、新たなビジネスの開拓、創出、拡大を担う人材など、県内情報通信関連産業の振興を担う人材を育成します。

対象分野

- 情報サービス分野
- コンテンツ分野
- 他産業のIT関連分野
- ソフトウェア開発分野
- 情報セキュリティ分野

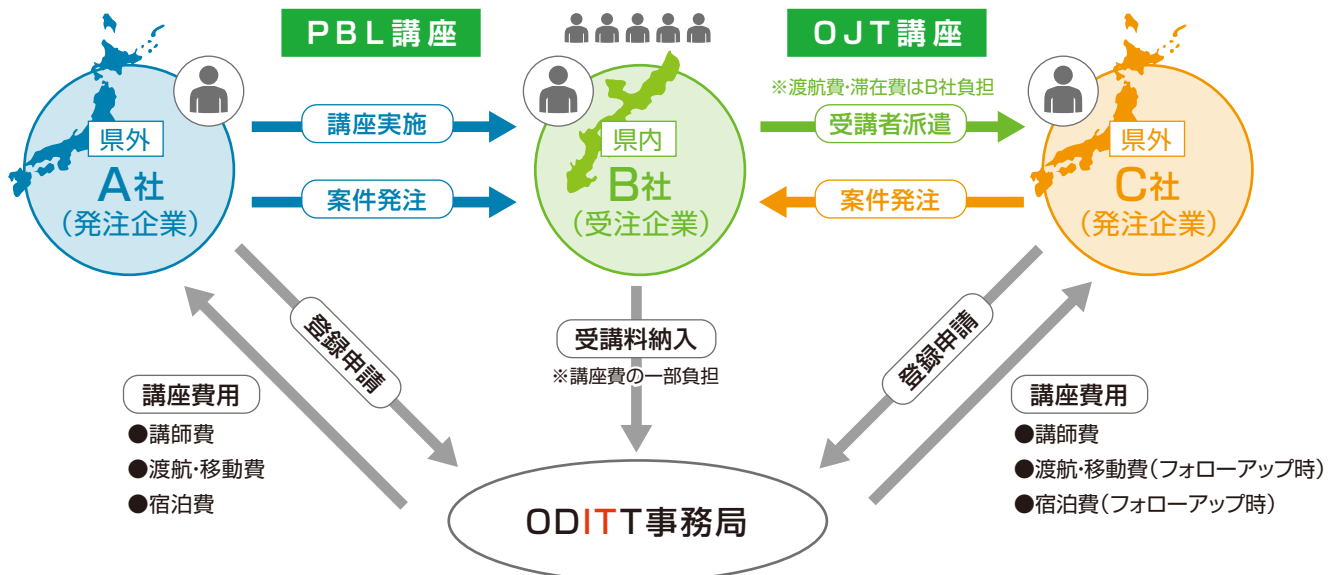
対象者

- 県内IT関連企業の管理職、総合職、技術者
- ITサービスに関する新ビジネスに従事する方
- 各産業のIT部門担当者、技術者

講座内容と特徴

講座種別	内容	開催日数・開催人数
PBL講座	県外の業務案件発注見込企業から講師を沖縄に招へいし実施する、案件ベースの演習型講座	・5日～20日間 ・5名以上(県内企業の人数)
OJT講座	県外の業務案件発注見込企業へ受講者を派遣し、On the Jobにて実施する実践型講座	・10～30日間 ・派遣1名(原則)
技術講座	エントリー層から、中堅層、管理職までの全ての層を対象に技術力向上を図る座学型講座	・1日～5日間 ・8名以上
資格対策講座	資格取得のための対策講座 ※資格受験料は補助対象外	・1日～5日間 ・8名以上

※PBL講座・OJT講座受講の場合、ODITTのHPで利用登録が必須です。



ここがポイント

- ◆ 実案件に近い講座を受講できるので、実案件へのスムーズな移行が可能(PBL、OJT)
- ◆ 新規案件やニアショア開発など、県外企業が沖縄の技術力を把握するためのお試し講座としても活用可能(PBL、OJT)
- ◆ 幅広い分野・レベルに対応し、講座内容や日程をニーズに合わせてカスタマイズ可能なオリジナル講座も実施可能(技術講座)

【問合せ先】 ODITTコンソーシアム(公益社団法人沖縄県情報産業協会) ODITT事務局
 TEL.098-943-4643 FAX.098-943-4642 E-mail info@itedu.okinawa
 〒903-0213 沖縄県西原町千原1 琉球大学 地域創生総合研究棟3F 304号室

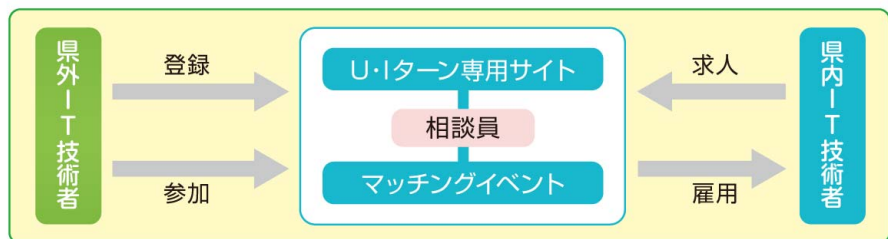
ODITT 検索

② U・IターンIT技術者確保支援事業

県内情報通信関連企業が行うU・IターンIT技術者を対象とした採用活動を支援するとともに、県外IT技術者に対し沖縄への転職・移住をPRすることで、県内企業とU・IターンIT技術者とのマッチングを図ります。

支援メニュー

- ・専用サイトによる求人情報の発信
- ・沖縄に移住を希望するIT技術者を対象としたマッチングイベントの開催（東京、大阪）
- ・専門コーディネータによる県内企業と県外IT技術者のマッチング

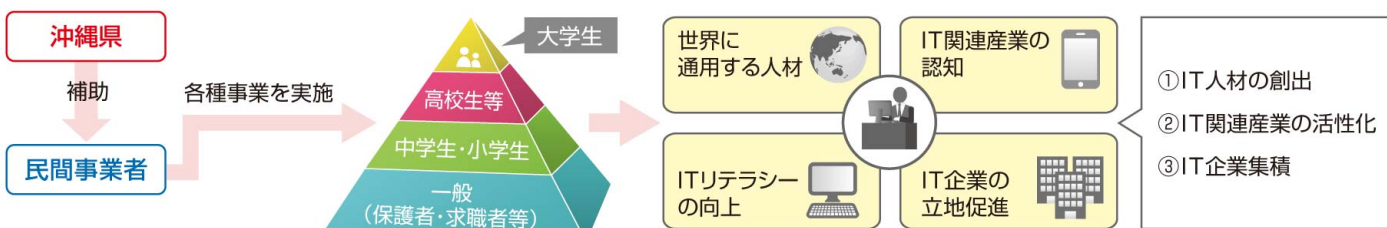


専用WEBサイト ITキャリア沖縄 検索

【問合せ先】 ITプロフェッショナル・コンソーシアム(ガリレオスコープ(株)) TEL.098-917-0848

③ 未来のIT人材創造事業

将来のIT人材を創出し、安定的に供給することにより、県内IT関連産業の振興を図るとともに、更なる企業集積を促進するため、小・中・高・大学生、保護者等を対象とした幅広い人材の育成・確保や、IT業界のPR活動に取り組んでいます。



○ 各種事業

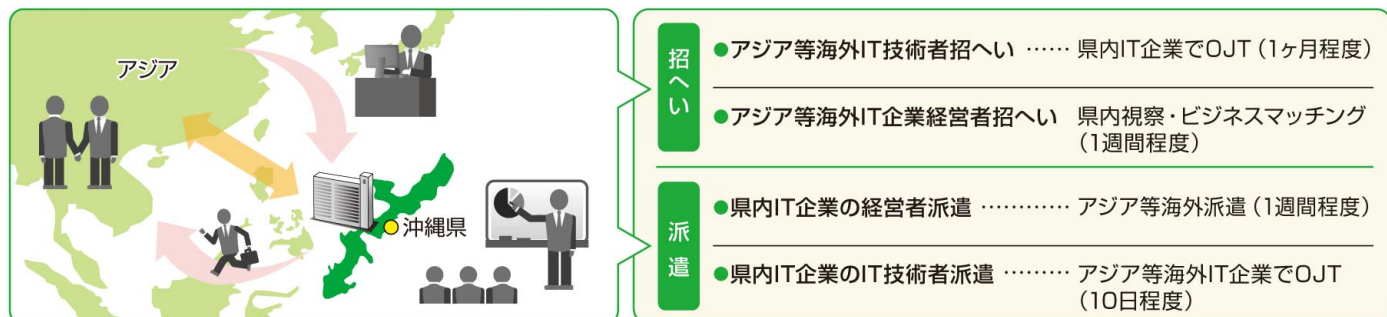
- ITスキルの習熟に関する事業
(例) プログラミング教室、ロボットコンテスト等
- 学生・保護者等の意識啓発に関する事業
(例) ビジネスコンテスト、学生向けハッカソン等
- 沖縄IT広報イベント
 - ・ IT有識者と県民を交えたセミナーやシンポジウム
 - ・ 教育機関で製作されたIT関連作品の展示
 - ・ IT関連分野の県内企業紹介ブースを設置等



【問合せ先】 未来のIT人材創造事業補助金事務局 TEL.080-7145-9449

④ アジア等IT人材交流育成事業

県内企業の海外展開を促進するため、アジア等海外IT企業の経営者やIT技術者を招へいするとともに、県内IT企業の経営者及び技術者を海外へ派遣し、ビジネス連携を深め、沖縄とアジア等海外を結ぶ人的ネットワークの構築に取り組んでいます。



【問合せ先】 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO) TEL.098-953-8154 URL <https://isc-okinawa.org/>

助成制度・融資制度等

地域雇用開発助成金

① 地域雇用開発コース(設備助成) (制度の詳細は沖縄助成金センターに御確認ください。)

雇用開発促進地域または過疎等雇用改善地域に事業所を設置・整備し(対象費用1点あたり20万円以上で、合計額が300万円以上)、ハローワークの紹介により雇入れ日時時点で県内に居住する求職者を3人(創業の場合2人)以上、継続して雇用する労働者として雇入れる事業主に対して、設置・整備費用及び雇入れ人数に応じた奨励金を最大3年間(3回)支給します。また、生産性を向上させた企業は助成金が割増されます(その他適用条件あり)。

(1) 助成額:48万円～760万円(創業の場合50万円～800万円)

(2) 助成期間:年1回、最大3年間

■支給金額表

事業所の設置・整備費用	対象労働者数			
	3(2)～4人	5～9人	10～19人	20人以上
300万円以上1,000万円未満	48(50)万円	76(80)万円	143(150)万円	285(300)万円
1,000万円以上3,000万円未満	57(60)万円	95(100)万円	190(200)万円	380(400)万円
3,000万円以上5,000万円未満	86(90)万円	143(150)万円	285(300)万円	570(600)万円
5,000万円以上	114(120)万円	190(200)万円	380(400)万円	760(800)万円

創業(※)の場合は、支給額の1/2を第1回に上乗せ支給。併せて、中小企業の事業主の場合は、支給額の1/2を第1回に上乗せ支給。

創業上乗せ要件:創業から2ヶ月を経過する日までの間に計画書を提出する事業主

(※)法人の場合:法人登記の日、個人事業の場合:開業届の開業日

② 沖縄若年者雇用促進コース(賃金助成) (制度の詳細は沖縄助成金センターに御確認ください。)

沖縄県において事業所の設置・整備を行い(費用が契約1件あたり20万円以上で、合計額が300万円以上)、それに伴い県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上継続して雇用する労働者として雇入れ、その定着を図る事業主に対し、支給した賃金の一部が助成されます。対象若年労働者を3人以上雇入れ、更に県内に居住する新規学卒者を雇入れる場合、新規学卒者も助成対象となる場合があります(その他適用条件あり)。

(1) 支給額:厚生労働大臣の定める方法により算出した額の1/3(中小企業)または1/4(大企業)

(2) 助成期間:年2回、1年間(労働者の定着状況が優良な事業主の場合は、2年間)

(3) 支給限度額:1人につき年間120万円

(※)「沖縄県に居住する者」とは、求人への応募の段階で沖縄県に居住する者をいいます。

(※)「継続して雇用する労働者」とは、期間の定めのない雇用を原則とし、有期雇用の場合は以下①②いずれも満たすこと。

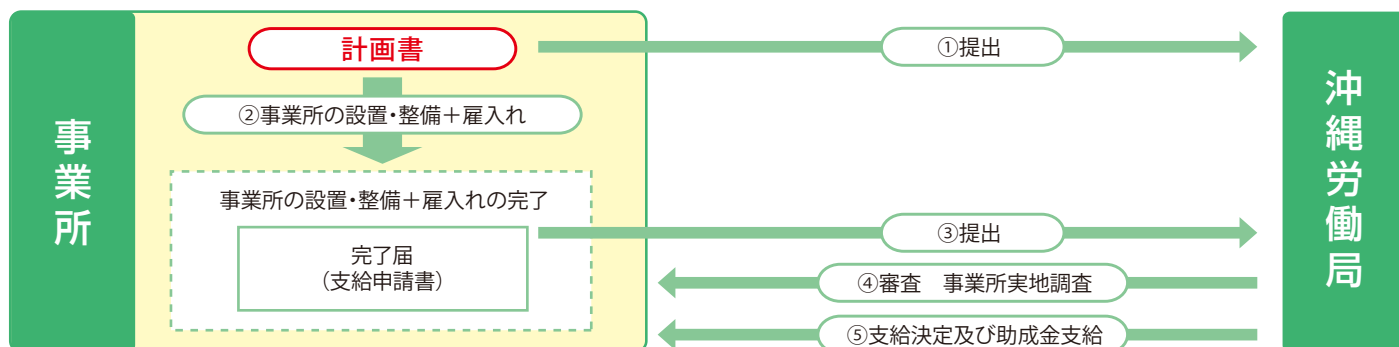
①本人が希望した場合、65歳以上まで契約更新が可能

②完了日の2年後の日以降まで契約更新が可能

(注)計画書提出から完了日までに納品・引渡・支払いが済んでいるもの及び、この間に雇入れた者が対象となります。

※①②は併給可能ですが、対象者の要件に違いがあります。併給の場合は双方の要件を満たすことが必要です。

フロー図(1回目までの支給の流れ)



【問合せ先】 沖縄労働局沖縄助成金センター

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1階 TEL. 098-868-1606

グッジョブ相談ステーション

事業主向けの雇用や助成金に関するお問合せは、グッジョブ相談ステーションでも相談可能です。

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-20-1 カフーナ旭橋A街区 6F TEL. 098-941-2044

キャリアアップ助成金

① 正社員化コース (制度の詳細は沖縄助成金センターに御確認ください。)

有期契約労働者等を正規雇用労働者等に転換または直接雇用した事業主に対して助成します。

■支給金額表

区分	1人あたりの助成額	
	中小企業	大企業
①有期雇用 → 正規雇用	57万円	42.75万円
②有期雇用 → 無期雇用	28.5万円	21.375万円
③無期雇用 → 正規雇用	28.5万円	21.375万円

※①～③合わせて1年度1事業所あたりの支給申請上限人数は20人まで
 ※正規には「多様正社員(勤務地・職務限定社員、短時間正社員)」を含む
 ※上記金額は基本額のみ掲載しており、生産性要件(※1)を満たした場合は支給額を加算。
 (※1)助成金の支給申請を行う直近の会計年度における「生産性」が、その3年前に比べて6%以上伸びていること
 ※対象者が母子家庭の母等もしくは父子家庭の父の場合または若者雇用促進法に基づく認定事業主が35歳未満の有期契約労働者を正規雇用労働者に転換させた場合に支給額を加算。

【問合せ先】 沖縄労働局沖縄助成金センター TEL.098-868-1606

正規雇用化企業応援事業

(詳細は産業振興公社へご確認ください。)

非正規従業員の正社員転換を図る県内企業が、スキルの獲得や資格取得等を目的に、県外または県内の研修地で従業員研修を行う場合に、宿泊費及び交通費を助成することにより、正社員転換を促進することを目的としています。

■主な助成条件

- ①雇用期間6カ月以上の非正規従業員を正社員転換すること(正社員転換が記載されている就業規則等があること)
- ②雇用保険適用事業所設置届を県内に提出している法人

- (1) 研修対象者：従業員(正社員転換者以外の従業員も対象)
 (2) 助成対象経費：①交通費(勤務地から研修地(宿泊地)までの1往復分の費用)
 ②宿泊費(家賃、寮費、共益費及び礼金)
 ※助成対象人数は正社員へ転換した人数以内

正社員雇用拡大助成金事業

(詳細は産業振興公社へご確認ください。)

正社員の新規雇用と定着の取り組みを行う県内の中小企業事業主に対して助成します。

■主な助成条件

- ①ハローワークの紹介により正社員として新規雇用した者 ※2019年10月1日(予定)までに採用した者。
- ②35歳未満の者(卒後1年以内の者を除く)で、過去6か月以内に正社員として雇用されていない者
- ③事業主による定着の取り組みを行うこと

- (1) 対象事業者：常時雇用する労働者の数が300人以下の中小企業事業主(雇用保険適用事業所設置届を県内に提出していること)
 (2) 助成額：1人あたり30万円(1社につき3人まで)

■助成額 助成対象経費の3/4(下表の「助成限度額」以内。)

研修期間	5日以上 1ヶ月未満	1ヶ月以上 2ヶ月未満	2ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 4ヶ月未満	4ヶ月以上
助成限度額 (一人あたり)	10万円	15万円	20万円	25万円	30万円

■助成額

新規雇用人数	1人	2人	3人
助成限度額 (一人あたり)	30万円	60万円	90万円

【問合せ先】 公益財団法人沖縄県産業振興公社産業振興課 TEL.098-859-6239 FAX.098-859-6233
 〒901-0152 沖縄県那覇市小禄1831-1(沖縄産業支援センター内)

投下固定資産取得費補助金

- 対象経費 ……建物及びその付属設備、構築物
- 対象地域 ……情報通信産業振興地域
- 対象事業者 ……ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業等
- 助成要件 ……・自ら事業の用に供する部分の建物延べ床面積500㎡以上の建物を取得した者(コールセンター等については2,000㎡以上)
 ・建物延べ床面積の1/2以上を自己の事業所として使用する者
 ・新規に県内居住の従業員を20人以上雇用する者(コールセンター等については200人以上)
 ・用地取得後2年以内に、操業又は営業を開始した者

■投下固定資産取得費に対する助成

新規雇用者数	助成率	限度額
50人以上	5%	10億円
35人～49人	5%	6億円
20人～34人	5%	2億円

【問合せ先】 沖縄県商工労働部企業立地推進課 TEL.098-866-2770

沖縄振興開発金融庫 中小企業資金融資制度

【問合せ先】 沖縄振興開発金融庫 本店(中小企業融資第一班)
 TEL.098-941-1785

沖縄県産業振興公社 融資制度

【問合せ先】 公益財団法人沖縄県産業振興公社 経営支援課
 TEL.098-859-6237

地域・特区 位置図

- 情報通信産業振興地域 (24市町村)
- 情報通信産業特別地区 (5市村)
- 経済金融活性化特別地区 (1市)



【交通アクセス】
沖縄自動車道 沖縄北インターから約15分

法人税を活用した場合の減税イメージ

情報通信産業特別地区

《(A社) 所得控除を活用した場合》

- 所得金額: 1,200万円
- 法人税額: 288万円 ※法人税率を24%と仮定

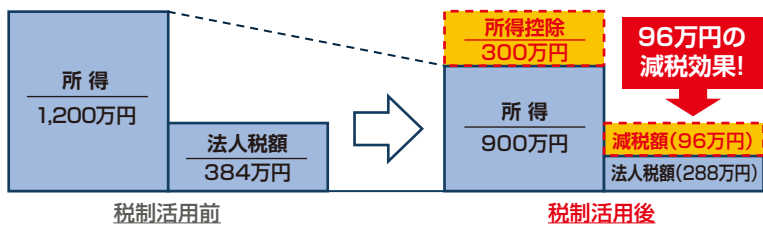
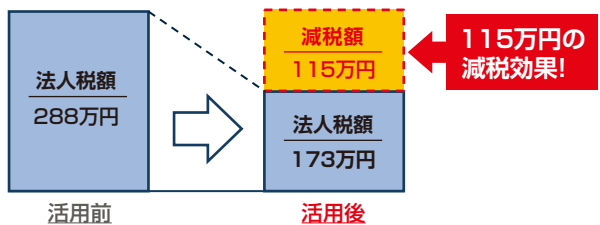
●所得控除額: $1,200万 \times 40\% = 480万円$
 ⇒活用後の法人税額: 約173万円 $((1,200万 - 480万) \times 24\%)$
⇒115万円の減税効果!!

経済金融活性化特別地区

《(A社) 所得控除を活用した場合》

- 所得金額: 1,200万円
- 法人税額: 384万円 ※法人税率(国税+地方税)を32%として算出
- 会社全体の従業員数: 8人
- うち、特区内の従業員数: 5人 ※その他要件は満たしているものとする。

●所得控除額: 300万円 $(1,200万 \times 40\% \times 5/8)$
 ⇒税制活用後の法人税額: 約288万円 $((1,200万 - 300万) \times 32\%)$
⇒96万円の減税効果!!

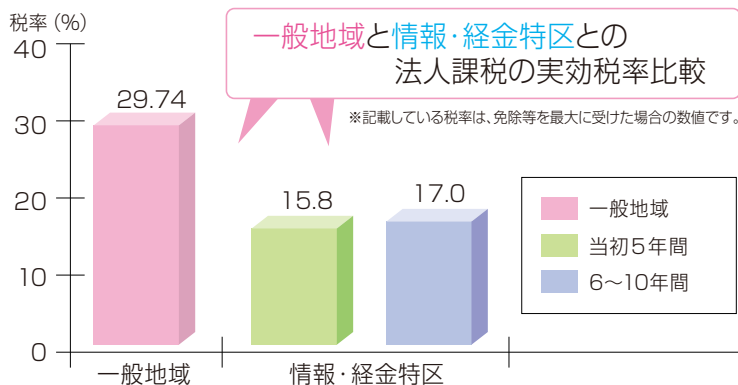


地域・特区制度の概要

	情報通信産業振興地域		経済金融活性化特別地区	
		情報通信産業特別地区		
制度目的	情報通信関連産業の集積と高度化	情報通信関連産業の集積の牽引力となる特定情報通信事業の集積	経済・金融の活性化を図るため、「実体経済の基盤となる産業」と「金融産業」の集積	
対象地域	那覇市、うるま市、宜野湾市、宮古島市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、本部町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、豊見城市、八重瀬町、与那原町、南風原町、宜野座村、南城市、恩納村、金武町	那覇・浦添地区(那覇市・浦添市) 名護・宜野座地区(名護市・宜野座村) うるま地区(うるま市)	名護市全域	
対象事業	情報記録物製造業、電気通信業、映画・放送番組制作業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、情報通信技術利用事業	データセンター、インターネット・サービス・プロバイダ、インターネット・エクスチェンジ、バックアップセンター、セキュリティデータセンター、情報通信機器相互接続検証事業 ※すべて左の事業に含まれる	金融関連産業、情報通信関連産業、観光関連産業、農業・水産養殖業、製造業、自然科学研究所、法律事務所、特許事務所、公認会計士事務所、税理士事務所、経営コンサルタント業	
事業認定	不要	県知事による認定	県知事による認定	
国税	①法人税(所得控除) ※事業認定が必要	—	「情報通信産業特別地区内で営む特定情報通信事業から得られた法人所得×40%」を損金に算入(法人設立から10年間) ※投資税額控除との選択制	
	②法人税(投資税額控除)	対象地域内において、下記のいずれかの規模の対象産業に供する減価償却資産を新・増設した青色申告法人 ①建物等を1,000万円超、新・増設した場合、その取得価額の8%を法人税額から控除 ②特定の器具・備品等を100万円超、新・増設をした場合、取得価額の15%を法人税額から控除	同左	
	③法人税(特別償却)	—	同左	
	④所得税(エンジェル税制)	—	同左	
地方税	県税	事業税	1,000万円を超える対象産業に供する減価償却資産を新・増設した法人について、新・増設に係る事業税の課税免除(5年間)	同左
		不動産取得税	1,000万円を超える対象産業に供する土地・家屋を取得した法人で、当該不動産に対する不動産取得税の課税免除	同左
	市町村税	固定資産税	対象産業に供する減価償却資産1,000万円超又は機械・装置、器具・備品100万円超を新・増設した青色申告法人について、当該資産のうち土地、家屋及び機械・装置に係る固定資産税の課税免除(5年間)	同左
		事業所税(那覇市のみ)	対象産業に供する1,000万円以上の機械等、1億円以上の建物等を新設した法人について、事業所税のうち、資産割の課税標準の対象床面積を2分の1(5年間)	同左

※建物:減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表1の「建物」
 ※建物の附属設備:減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表1の「建物附属設備」

※機械・装置:減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表2の「機械及び装置」
 ※特定の器具・備品:電子計算機(パソコン、サーバ等)、デジタル交換設備(PBX)、デジタルボタン電話設備(プッシュホン)、ICカード利用設備



沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口

公益財団法人沖縄県産業振興公社
 TEL. 098-894-6377
 E-Mail okitoku@okinawa-ric.or.jp
 URL https://www.zei-tokku.okinawa/

毎週金(午後)は税理士へ相談可
 ※相談希望の方は事前にご連絡ください。

※詳しい税制内容の課税基準等に関しては、国、県及び各市町村の税務担当窓口へお問い合わせください。

情報通信産業振興地域／情報通信産業特別地区

対象事業

情報通信産業振興地域



○ **情報記録物(新聞、書籍等の印刷物を除く)の製造業**
主として情報を記録した物を製造する業
【事業例】 DVD、CDプレス業 等



○ **電気通信業**
主として有線、無線、その他の電磁的方式により意思、事実等の情報を送り、伝え又は受けるための手段の設置、運用を行う業
【事業例】 携帯電話・PHS事業、固定電話事業、ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)、IX(インターネット・エクスチェンジ)業、IDC(インターネット・データ・センター)業 等



○ **映画、放送番組その他映像又は音声その他の音響により構成される作品であって録画され、又は録音されるものの制作の事業**
主として映画の制作を行う業又は制作及び配給の両者を行う業、並びにビデオテープを用い記録物、創作物などのビデオ制作を行う業
【事業例】 TV・ラジオ番組制作、アニメーション制作業、及びその配給業、映画フィルム現像業 等



○ **ソフトウェア業**
顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う業(委託開発ソフトウェア業)並びに電子計算機のパッケージプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う業(パッケージソフトウェア業)
【事業例】 受託開発ソフトウェア開発業(受託開発、組込み、パッケージ、ゲーム)、ソフト開発コンサルタント業 等



○ **インターネット付随サービス業**
主としてインターネットを通じて、情報の提供や、サーバ等の機能を利用させるサービスを提供する事業所であって、他に分類されないもの。
【事業例】 ウェブ情報検索サービス業、インターネット・ショッピング・サイト運営業、インターネット・オークション・サイト運営業、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)、ウェブ・コンテンツ提供業、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業
※広告の提供を目的とするものや、サーバ等の機能の主として他の事業の目的のために利用させるものは、含まれない。

情報通信産業特別地区

- ① データセンター ② インターネット・サービス・プロバイダ
- ③ インターネット・エクスチェンジ ④ バックアップセンター
- ⑤ セキュリティデータセンター
- ⑥ 情報通信機器相互接続検証事業



○ **放送業(有線放送業を含む)**
公衆によって直接視聴される目的をもって、無線又は有線の電気通信設備により放送事業(放送の再放送を含む。)を行う業
【事業例】 TV・ラジオ放送事業(有線放送含む) 等



○ **情報処理・提供サービス業**
電子計算機などを用いて委託された計算サービス(顧客が自ら運転する場合を含む)、パンチサービスなどを行う業(情報処理サービス業)、各種のデータを収集、加工、蓄積し、情報として提供する業(情報提供サービス業)並びに、市場調査、世論調査等他に分類されない情報サービスを行う業(その他の情報サービス業)
【事業例】 データエントリー業、受託計算サービス業、データベースサービス業 等



○ **情報通信技術利用事業**
情報通信産業以外の業種に属する事業者が情報通信の技術を利用する方法により商品または役務に関する情報の提供を行う事業その他の政令で定める事業
【事業例】 コールセンター、BPOセンター(インハウス業務は除く)

税の種類		対象要件	優遇措置の概要
国税	①法人税(所得控除)	平成24年5月24日以降に特区内に設立された法人で、 事業認定 を受けた青色申告法人 認定要件 ①特区内に本店または主たる事業所を有すること ② 専ら対象事業を営むこと ③常時使用する従業員が5人以上であること 等	特別地区内で認定を受けた事業から得られた 法人所得の40% を損金に算入(設立後10年間) ※情報通信産業振興地域の 投資税額控除との選択制
	②法人税(投資税額控除)	対象地域内において下記の情報通信業務用設備を新・増設した青色申告法人 ①減価償却資産の取得価額の合計額が 1,000万円 を超えるもの ②機械・装置、特定の器具・備品の取得価額の合計額が 100万円 を超えるもの	機械・装置及び特定の器具・備品の取得価額の 15% 、建物及びその附属設備並びに構築物の取得価額の 8% を法人税額から控除 限度額:取得価額の合計額は20億円を限度。控除額は法人税額の20%を限度(繰越税額控除4年間) ※対象となる建物の附属設備は、建物と同時取得したものに限られる。
地方税	事業税	新・増設に係る事業税の課税免除(新・増設から5力年間)	
		対象地域において 1,000万円 を超える情報通信業務用設備を新・増設した法人	①情報通信業務に供する家屋の取得 ②上記①の家屋の敷地である土地の一部 ※上記家屋及び土地について業務に供しない部分については課税免除対象外。
	市町村税	対象地域において下記の対象産業用設備を新・増設した青色申告法人 ①減価償却資産の取得価額の合計額が 1,000万円 を超えるもの ②機械・装置、器具・備品の取得価額の合計額が 100万円 を超えるもの	新・増設した土地、家屋及び機械・装置に課する固定資産税の5年間の課税免除
		那覇市において情報通信業務に供する 1,000万円以上 の機械等及び1億円を超える建物等を新設した法人	事業に係る事業所税 年度末事業所床面積(資産割)、年度末従業員給与総額(従業員割)のうち資産割の課税標準の対象床面積を5年間1/2

※「①所得控除」「②投資税額控除」は選択制

認定企業の紹介

(株)ヴィッツ沖縄

認定年月日:平成31年3月27日
《事業内容》
情報通信機器相互接続検証事業

(株)アクセルネットワークス

認定年月日:平成30年3月26日
《事業内容》
データセンター

ユーマーク(株)

認定年月日:平成27年11月5日
《事業内容》
情報通信機器相互接続検証事業

(株)オキット

認定年月日:平成27年2月3日
《事業内容》
インターネット・サービス・プロバイダ事業等

経済金融活性化特別地区

対象産業（特定経済金融活性化産業）



○金融関連産業

- ①銀行業、無尽業又は株式会社商工組合中央金庫若しくは株式会社日本政策投資銀行の行う事業
- ②農林中央金庫、信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫又は労働金庫連合会の行う事業
- ③農業協同組合、農業協同組合連合会、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会又は共済水産業協同組合連合会の行う信用事業及び共済事業
- ④貸金業、クレジットカード業若しくは割賦金融業、住宅専門金融業又は証券金融業
- ⑤金融商品取引業又は確定拠出年金運営管理業
- ⑥信託業又は信託契約代理業
- ⑦短資業又は金融商品取引所の行う事業
- ⑧生命保険業、損害保険業、保険媒介業又は保険代理業
- ⑨金融商品及び金融サービスに関し、計算を行う業務又は電子計算機に関する事務を行う業務に係る事業（電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計若しくは保守又はプログラムの設計、作成、販売若しくは保守を行う業務に係る事業を含む）
- ⑩金融商品及び金融サービスに関し、照会若しくは相談に応じ、情報を提供し、又は勧誘する業務に係る事業
- ⑪金融商品及び金融サービスに関する文書、証券その他の書類の作成、整理、保管、発送又は配送を行う業務に係る事業
- ⑫現金、小切手、手形又は有価証券を整理し、その金額若しくは枚数を確認し、又はその保管を行う業務に係る事業
- ⑬上記の事業に係る施設の設置若しくは運営を行う業務に係る事業又は上記の事業を営む者若しくは新たに営もうとする者の業務を支援する業務に係る事業
- ⑭金融商品取引所の委託を受けて行う上場適格性審査業務に係る事業



○情報通信関連産業

情報通信産業振興地域の対象事業



○観光関連産業

- ①宿泊業 ②娯楽業



○農業・水産養殖業

- ①農業 ②水産養殖業



○製造業等

- ①製造業
- ②自然科学研究所
- ③法律事務所・特許事務所
- ④公認会計士事務所・税理士事務所
- ⑤経営コンサルタント業

税の種類		対象要件	優遇措置の概要
国 税	①法人税 (所得控除)	平成26年4月10日以後に特区内に設立された法人で、事業認定を受けた青色申告法人 認定要件 ①特区内に本店又は主たる事務所を有すること ②主として対象産業を営むこと ③常時使用する従業員の数が5人以上であること ④事業計画が適切であると認められること など	「対象法人の所得 × 40% × 特区内従業員割合」に相当する額を損金算入 ※特区内従業員割合 = 特区内従業員数 / 全体の従業員数 ※適用期間: 対象法人設立の日から10年間
	②法人税 (投資税額控除)	特区内において下記の対象産業用設備を新・増設した青色申告法人 ①減価償却資産の取得価額の合計額が 1,000万円 を超えるもの	機械・装置及び特定の器具・備品の取得価額の 15% 、建物及びその附属設備の取得価額の 8% を法人税額から控除 ※取得価額の上限額: 20億円 ※税額控除の上限額: 法人税の20% (4年間の繰越控除可能)
	③法人税 (特別償却)	②機械・装置、特定の器具・備品の取得価額の合計額が 100万円 を超えるもの	機械・装置及び特定の器具・備品の取得価額の50%、建物及び附属設備の取得価額の25%を特別償却 ※取得価額の上限額: 20億円
	④所得税 (エンジェル税制)	下記の要件を満たすことについて、県知事の指定を受けた法人 指定要件 ①所得控除に関する県知事の認定を受けていること ②中小企業者であること ③未登録・未上場の株式会社であること ④大規模法人及びその子会社等の所有に属さないこと など	対象法人へ投資を行った個人に対する優遇措置 1. 指定会社へ投資した年(①と②の選択制) ①「投資額-2,000円」を総所得金額から控除 ②投資額を他の株式譲渡益から控除 2. 指定会社の株式を売却した年 売却により生じた損失を他の株式譲渡益と通算(3年間の繰越可能) ※通常のエンジェル税制の要件を緩和(研究者等人数要件や赤字要件なし)
地方 税	事業税	特区内において 1,000万円 を超える対象産業用設備を新・増設した法人	新・増設から5カ年間、新・増設に係る事業税の課税免除
	不動産取得税	特区内において 1,000万円 を超える対象産業用設備を新・増設した法人	対象産業の用に供する建物及びその敷地である土地に対する不動産取得税の課税免除
	市税 固定資産税	特区内において下記の対象産業用設備を新・増設した青色申告法人 ①減価償却資産の取得価額の合計額が 1,000万円 を超えるもの ②機械・装置、器具・備品の取得価額の合計額が 100万円 を超えるもの	新・増設した対象産業の用に供する土地、家屋及び機械・装置に対する固定資産税の5年間の課税免除

※「①所得控除」「②投資税額控除」「③特別償却」は選択制

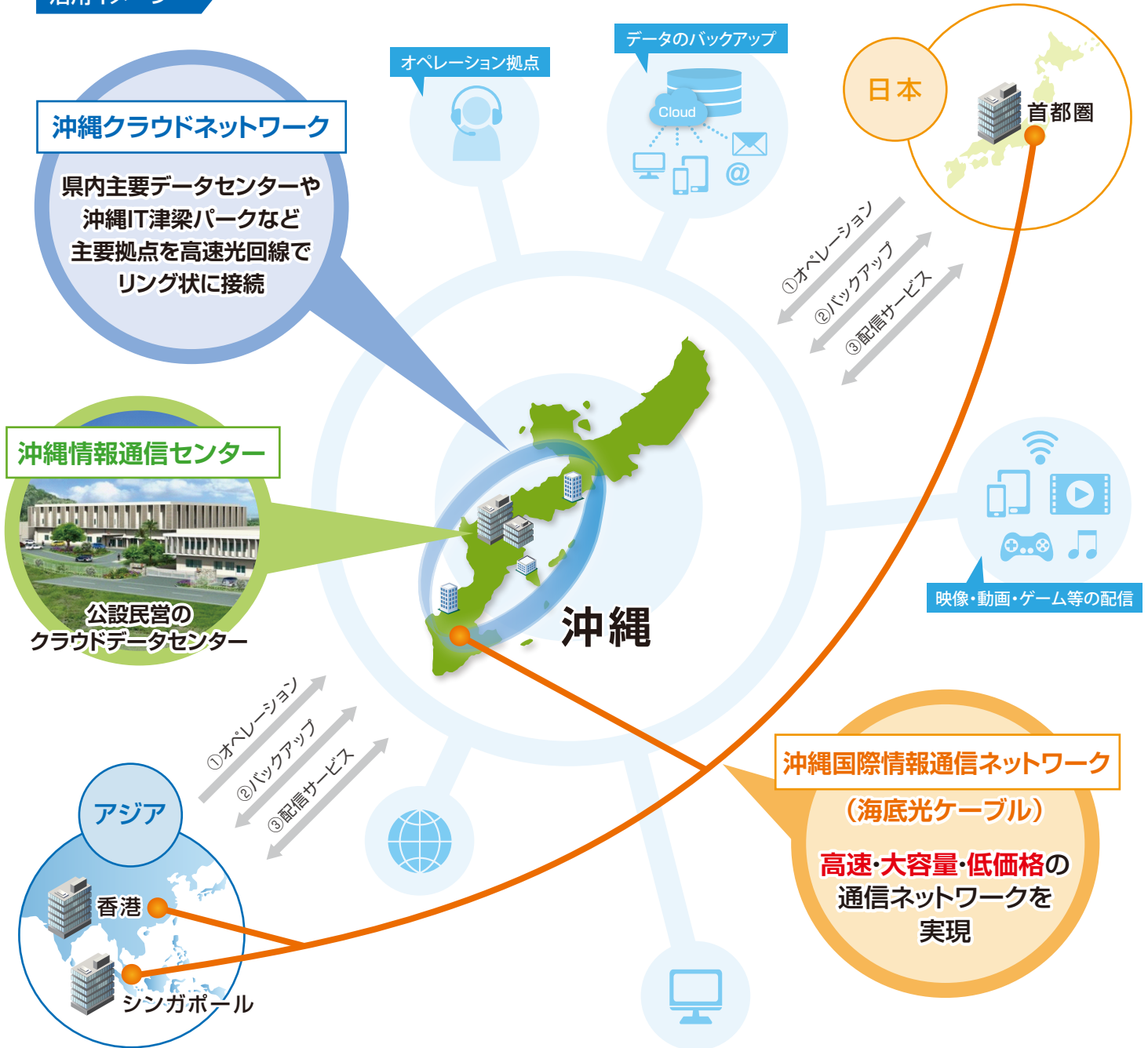
● 認定企業の紹介 ●

<p>(株)イー・ステート・ラボ</p> <p>認定年月日: 平成31年4月8日</p> <p>《事業内容》 情報処理サービス業</p>	<p>(株)スプリングナレッジラボ</p> <p>認定年月日: 平成28年3月28日</p> <p>《事業内容》 金融商品の取引に必要なシステムやアプリケーションの開発・保守など</p>	<p>(株)センスオブワンダーグループ</p> <p>認定年月日: 平成27年3月31日</p> <p>《事業内容》 スマートフォンアプリ・スマートフォンゲームの開発、業務システム開発</p>	<p>(株)S.O.W.フィナンシャルイノベーション</p> <p>認定年月日: 平成26年9月18日</p> <p>《事業内容》 アセットファイナンス事業等</p>
--	---	--	---

日本とアジアを結ぶ国際情報通信ハブ

沖縄県では、首都圏ー沖縄ーアジアを直接接続する沖縄国際情報通信ネットワーク(海底光ケーブル)、県内主要データセンター間を相互に接続する沖縄クラウドネットワーク、公設民営のクラウドデータセンターを1つのパッケージとして、官民連携したクラウド環境の整備を行うとともに、沖縄本土間の通信コストの低減化支援を行っています。これら高度な情報通信基盤を提供することで、クラウドやビッグデータなどの活用技術に対応した付加価値の高いサービスや、アジアとの双方向ビジネスを創出する環境を提供します。

活用イメージ



県内クラウド環境を活用してできること

○新たなオペレーション拠点としての活用

県内のデータセンターや沖縄クラウドネットワークを活用して、企業のデータ管理やシステム運用の拠点を沖縄に置くことで、首都圏と同等なオペレーションが可能です。

○遠隔バックアップサービスの提供

同時被災リスクの少ない沖縄で、DR (災害復旧)、BCP (事業継続計画) の観点から、DRホットサイトとして、企業のデータ管理を支援するサービスを提供できます。

○コンテンツ配信サービスの提供

首都圏ー沖縄ーアジア間がダイレクトに接続しており、首都圏・アジア双方向に、映像、動画、ゲーム等の大容量データ配信が可能です。

沖縄国際情報通信ネットワーク

沖縄国際情報通信ネットワーク(海底光ケーブル)は、沖縄から直接アジアや首都圏に接続する広域帯の専用線サービスで、これまで課題であった首都圏・アジア向け通信コストの低減化を実現し、高速・大容量・低価格の通信ネットワークを提供します。

料金プラン(例)

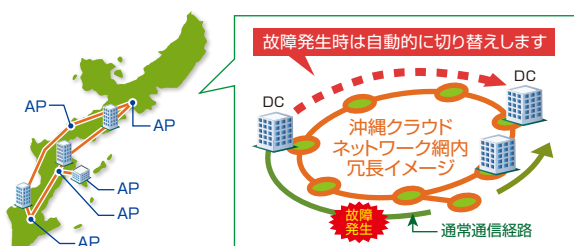
※ネットワークの利用には申請が必要です。



■沖縄—東京間	月額(税抜) 1Gbps: 32万円	10Gbps: 72万円
■沖縄—香港間	月額(税抜) 1Gbps: 30万円	10Gbps: 50万円
■沖縄—シンガポール間	月額(税抜) 1Gbps: 50万円	10Gbps: 140万円

※上記は参考価格です。詳しくは下記窓口へお問い合わせ下さい。

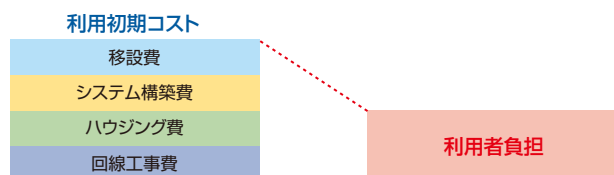
沖縄クラウドネットワーク



県内主要データセンターや沖縄IT津梁パークなど主要拠点を高速光回線で接続する通信ネットワークで、高い可用性、冗長性を確保。沖縄クラウドネットワーク利用促進補助金によって、利用初期コストの一部を補助します。

《沖縄クラウドネットワーク利用促進補助金》

- (1) 補助率 ■補助対象経費の1/2以内
- (2) 上限額 ■県内事業者: 500万円
■ISP、IX、データセンター事業者: 1,000万円



沖縄情報通信センター



情報資産のバックアップやリスク分散化拠点として、2015年に竣工した沖縄で最も新しい公設民営型のクラウドデータセンター。海拔41.4mに立地し、2系統(異ルート、異変電所)受電とUPS装置冗長化、非常用発電設備(備蓄燃料により60時間運転、燃料継足しにより200時間運転)による安定した電源供給と、地震発生時の建物への衝撃を低減する免震構造で、高い安全性を提供します。

《県内主要データセンター》



《FRTデータセンター》
ファーストライディングテクノロジー

《宜野座サーバーファーム》
NTTビジネスソリューションズ
コロサイトテクノロジー

《名護みらい2号館》
コロサイトテクノロジー

【問合せ先】

【沖縄国際情報通信ネットワーク】 NTTコミュニケーションズ(株) (国内) TEL.03-6700-5406 (国外) TEL.03-6700-9123
E-mail nttcom-okinawa-ase@ntt.com URL https://www.ntt.com/business/lp/ognet.html

ソフトバンク(株) E-mail SBTMGRP-OKINAWA-ASE@g.softbank.co.jp

【沖縄クラウドネットワーク】 沖縄クロス・ヘッド(株) E-mail sales@och.co.jp TEL.098-860-0203(代表)

【沖縄クラウドネットワーク利用促進補助金】 沖縄県商工労働部情報産業振興課 TEL.098-866-2503

【沖縄情報通信センター】 (株)オーシーシー TEL.098-876-1171(代表)
沖縄情報通信センター管理運営コンソーシアム TEL.098-982-6677

通信費に対する支援(情報通信コスト低減化支援事業)

民間通信事業者が提供するVPNサービスや沖縄国際情報通信ネットワーク海外向けバックアップ回線の通信費の一部を支援します。

- (1) 利用条件 ■県内立地から3年以内(利用申請時点): 県内新規雇用(正社員)3名以上
■県内立地から3年を超える事業者: 県内新規雇用(正社員)5名以上
- (2) 補助額 ■月額利用料の1/2以内を補助(離島等は2/3以内)
■上限額: 1企業年間1,500万円

【問合せ先】一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO) TEL.098-953-8154 URL http://isc-okinawa.org/

日本とアジアを結ぶ架け橋 沖縄IT津梁パーク

IT津梁パークの 基本理念

- ① 沖縄県における情報通信産業振興の推進
- ② 我が国における情報通信産業活性化と国際競争力向上への寄与
- ③ 沖縄県における雇用創出の先導

沖縄IT津梁パークとは？

沖縄IT津梁パークとは、沖縄県が国内外の情報通信関連産業の一大拠点となるためのビッグプロジェクトです。「津梁」とは、アジアとの架け橋を意味しています。

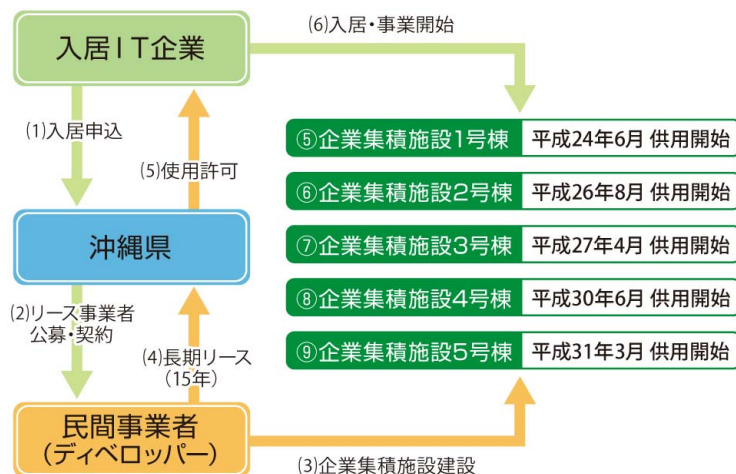
IT津梁パークの コンセプト

- ① 新しいIT産業(高度ソフトウェア開発等)の拠点となる
- ② 日本とアジアを結ぶITブリッジ(IT津梁)の役割を果たす
- ③ IT産業のテストベッドを提供する
- ④ 日本とアジアに必要な高度なIT人材の創出集積を担う
- ⑤ 優れたリゾート&IT就業環境を提供する



企業集積施設

自社ビルのように使用できるオーダーメイド貸しオフィス(初期投資を抑えられます)



Access map

《交通アクセス》
沖縄自動車道「沖縄北インター」から約15分



① 中核機能支援施設	② 企業立地促進センター	③ アジアIT研修センター	④ 情報通信機器検証拠点施設
 <ul style="list-style-type: none"> ■平成21年6月 A棟供用開始 ■平成22年9月 B棟供用開始 ■延床面積 A棟 3,054㎡ B棟 5,930㎡ ■使用料 1,380円/㎡・月 	 <ul style="list-style-type: none"> ■平成22年9月供用開始 ■延床面積 2,805㎡ ■使用料 1,690円/㎡・月 	 <ul style="list-style-type: none"> ■平成25年4月供用開始 ■延床面積 1,936㎡ ■使用料 2,460円/㎡・月 	 <ul style="list-style-type: none"> ■平成25年9月供用開始 ■延床面積 2,435㎡ ■使用料 1,740円/㎡・月

⑤ 企業集積施設1号棟	⑥ 企業集積施設2号棟	⑦ 企業集積施設3号棟	⑧ 企業集積施設4号棟
 <ul style="list-style-type: none"> ■平成24年6月供用開始 ■延床面積 2,890㎡ ■使用料 5,328,168円/月 	 <ul style="list-style-type: none"> ■平成26年8月供用開始 ■延床面積 3,043㎡ ■使用料 6,123,537円/月 	 <ul style="list-style-type: none"> ■平成27年4月供用開始 ■延床面積 2,980㎡ ■使用料 5,606,160円/月 (1,880円/㎡・月) 	 <ul style="list-style-type: none"> ■平成30年6月供用開始 ■延床面積 3,246㎡ ■使用料 6,081,060円/月

⑨ 企業集積施設5号棟	⑩ 企業集積施設6号棟	⑪ アジアITビジネスセンター
 <ul style="list-style-type: none"> ■平成31年3月供用開始 ■延床面積 3,068㎡ ■使用料 6,039,614円/月 	 <ul style="list-style-type: none"> ■令和2年2月供用開始予定 ■延床面積 約3,100㎡ 	 <ul style="list-style-type: none"> ■令和2年秋 供用開始予定 ■延床面積 約3,030㎡

沖縄IT津梁パーク 入居企業

	企業名
① 中核機能支援施設	(株)沖縄ソフトウェアセンター
	沖縄クロス・ヘッド(株)
	(株)富士通ラーニングメディア沖縄
	(株)レキサス
	(株)デジタルデザインサービス
	(株)ヴィッツ
② 企業立地促進センター	(株)ユービックシステム
	(株)沖縄ハイシンク
	(株)ベリサーブ沖縄テストセンター
③ アジアIT研修センター	NEC VALWAY(株)
	ユーマーク(株)
④ 情報通信機器検証拠点施設	一般社団法人 IIOT
	(株)ベリサーブ沖縄テストセンター
	(株)スピア

	企業名
⑤ 企業集積施設1号棟	(株)ディノス・セシールコミュニケーションズ
⑥ 企業集積施設2号棟	(株)NTTデータ
⑦ 企業集積施設3号棟	ミサワホーム(株)
	(株)グローバルBIM
	グローヴァレックス沖縄(株)
⑧ 企業集積施設4号棟	琉球国際航業(株)
	スターツCAM(株)
⑨ 企業集積施設5号棟	トランスコスモス(株)
	(株)プラスナレッジ

※令和1年6月末現在

【問合せ先】 沖縄IT津梁パーク管理事務所 〒904-2234 うるま市州崎14-17 TEL.098-989-0153

支援施設

入居に関するお問い合わせは各施設まで

※時間は那覇空港を基点とした所要時間

■嘉手納町

50分



嘉手納町マルチメディアセンター

〒904-0204 沖縄県嘉手納町字水釜412
TEL.098-956-1140 FAX.098-956-1145
平成14年開設 延床面積4,465.68㎡
使用料600円/㎡

■北谷町

40分



美浜メディアステーション

〒904-0115 沖縄県北谷町字美浜16-2
TEL.098-926-5140 FAX.098-926-5141
平成14年開設 延床面積2,091.07㎡
使用料2,000円/㎡

■宜野湾市

25分



宜野湾ベイサイド情報センター (G-Wave)

〒901-2227 沖縄県宜野湾市宇地泊558番地18
TEL.098-942-8415 FAX.098-942-8418
平成15年開設 延床面積3,007.65㎡
使用料1,550円/㎡

■浦添市

16分



浦添市産業振興センター「結の街」

〒901-2122 沖縄県浦添市勢理客4-13-1
TEL.098-870-1123 FAX.098-870-1223
平成17年開設 延床面積5,353㎡
使用料1,100円/㎡

■那覇市

15分



沖縄産業支援センター

〒901-0152 沖縄県那覇市字小祿1831番地1
TEL.098-859-6231 FAX.098-859-6232
平成8年開設 延床面積15,582.88㎡
賃料2,590円/㎡ (民間施設)



那覇市IT創造館

〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅2-3-6
TEL.098-941-7000 FAX.098-941-7013
平成15年開設 延床面積3,467.71㎡
使用料 中核企業1,940円/㎡
インキュベート企業1,240円/㎡



なは産業支援センター(メカルヨン_ゴ)

〒900-0004 那覇市銘苅2丁目3番1号
TEL.098-917-0603 FAX.098-917-0326
平成27年開設 延床面積2,822.98㎡
使用料 中核企業室1,940円/㎡
インキュベート室1,240円/㎡

■石垣市

(※) 60分



石垣市IT事業支援センター

〒907-0014 沖縄県石垣市新栄町6-18
所管：石垣市企画部商工振興課
TEL.0980-82-1533 FAX.0980-82-1911
平成19年開設 延床面積1,616.05㎡
使用料1,000円/㎡

※那覇空港から新石垣空港までの時間

■宮古島市

(※) 50分



宮古島市IT産業センター

〒906-0103 沖縄県宮古島市城辺字福里600番地1
(宮古島市城辺庁舎2階)
所管：宮古島市役所城辺支所地域づくり課
TEL.0980-77-4905 FAX.0980-77-4918
平成19年開設 延床面積965.25㎡ 使用料1,200円/㎡

※那覇空港から宮古空港までの時間





■名護市

76分



名護市産業支援センター

〒905-0017 沖縄県名護市大中1丁目19番24号
TEL.0980-52-4243 FAX.0980-53-7204
 平成19年開設 延床面積5,601㎡
 使用料 オフィスルーム1,000円/㎡
 インキュベーションルーム500円/㎡



名護市マルチメディア館

〒905-2172 沖縄県名護市字豊原224番地の3
 所管:特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
 平成11年開設 延床面積4,104㎡
 使用料477円/㎡



みらい1号館

〒905-2172 沖縄県名護市字豊原200番地
 所管:特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
 平成16年開設 延床面積2,244.69㎡
 使用料813円/㎡



みらい2号館

〒905-2172 沖縄県名護市字豊原195-3
 所管:特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
 平成17年開設 延床面積4,809.17㎡
 使用料1,234円/㎡・2,301円/㎡



みらい3号館

〒905-2172 沖縄県名護市字豊原181
 所管:特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
 平成21年開設 延床面積3,847.84㎡
 使用料818円/㎡



みらい4号館

〒905-2173 沖縄県名護市字久志252-1
 所管:特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
 平成25年開設 延床面積5,765.49㎡
 使用料837円/㎡



みらい5号館

〒905-2173 沖縄県名護市字久志547番地5
 所管:特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
 平成30年開設 延床面積4,028㎡
 使用料837円/㎡

■宜野座村

70分



宜野座村ITオペレーションパーク

〒904-1301 沖縄県宜野座村字松田1443
TEL.098-983-2816 FAX.098-983-2817
 平成14年開設 延床面積6,637.21㎡
 使用料950～1,300円/㎡



〒904-1301 沖縄県宜野座村字松田1443
TEL.098-983-2816 FAX.098-983-2817
 平成21年開設 延床面積4,103.41㎡
 使用料730円/㎡・780円/㎡

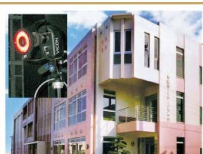
■沖縄市

45分



沖縄市テレワークセンター

〒904-0004 沖縄県沖縄市中央1-32-7
TEL.098-929-3888 FAX.098-929-3889
 平成11年開設 延床面積6,786㎡
 使用料700円/㎡



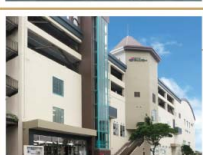
沖縄市ITワークプラザ

〒904-2172 沖縄県沖縄市泡瀬3-47-10
TEL.098-929-0339 FAX.098-929-0340
 平成15年開設 延床面積2,397㎡
 使用料800円/㎡



沖縄市モバイルワークプラザ

〒904-2142 沖縄県沖縄市登川12695
TEL.098-938-9633 FAX.098-937-0342
 平成17年開設 延床面積3,442.00㎡
 使用料910円/㎡



沖縄市雇用促進等施設

〒904-0004 沖縄県沖縄市中央2-28-1
TEL.098-934-2112 FAX.098-934-2114
 平成29年開設 延床面積21,643㎡
 使用料1,150円/㎡～1,450円/㎡

■うるま市

50分



石川地域活性化センター舞天館

〒904-1106 沖縄県うるま市石川12313番地の3
TEL.098-982-5254 FAX.098-982-5237
 平成16年開設 延床面積1,084㎡
 使用料800円/㎡



いちゅい具志川じんぶん館

〒904-2203 沖縄県うるま市字川崎468番地
TEL.098-982-4140 FAX.098-982-4142
 平成16年開設 延床面積3,563㎡
 使用料700円/㎡



うるま市IT事業支援センター

〒904-1103 沖縄県うるま市石川赤崎2-20-1
TEL.098-982-5336 FAX.098-965-1885
 平成19年開設 延床面積6,923㎡
 使用料1,920円/㎡
 インキュベーションルーム800円/㎡

市町村の
オフィス情報

《那覇めんそーれオフィス》 那覇市で事業展開を検討している県外等の企業に対し、最新で詳細な賃貸事務所等の情報を提供します。

<http://mensore.city.naha.okinawa.jp/>

【問合せ先】 那覇市経済観光部商工農水課企業立地雇用対策室 TEL.098-951-3212

空き状況は、一部HP(ITブリッジ沖縄)にて確認できます。 <http://it-bridge.okinawa/>

市町村の助成制度

市町村 問い合わせ先	優遇措置の名称	優遇措置対象者	優遇措置の内容																			
【那 覇 市】 那覇市 経済観光部商工農水課 産業政策グループ 098-951-3212	企業立地促進 奨励助成金	①企業立地 市外から本市内に自社の使用のために、事務所、店舗、工場、倉庫等（以下「事務所等」という。）を設置すること。 ②新規創業 日本標準産業分類の中分類が異なる事業を創業するために、本市に事務所等を設置すること。 ・対象事業 (1) 情報通信産業に属する事業 （沖縄振興特別措置法第3条第6号） (2) 情報通信技術利用事業（第8号） (3) 製造業等に属する事業（第9号） (4) 産業高度化・事業革新促進事業（第10号） (5) 国際物流拠点産業に属する事業 （第11号） (6) 観光関連産業の振興に資する事業 (7) エネルギー産業の振興に資する事業 (8) 工芸産業その他の地域産業の振興に資する事業 (9) 前各号に掲げる事業の振興及び発展に資する事業	①賃借型企業立地 ・企業立地又は新規創業で、新たな賃借により市内に事務所等を立地 ・3名以上の市民を新規に常時雇用して6ヶ月経過していること。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td colspan="3">上限480万円</td></tr> <tr><td>賃料助成金 (上限180万円)</td><td colspan="2">雇用助成金 (1人当たり)</td></tr> <tr><td rowspan="2">月額賃料2/10×6ヶ月</td><td>正規</td><td>非正規</td></tr> <tr><td>30万円</td><td>5万円</td></tr> </table> ②建設型企業立地 ・企業立地又は新規創業で、新たな建設（新設又は増設）または建物購入により市内に事務所等を立地 ・5名以上の市民を新規に常時雇用していること。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td rowspan="2">建設助成金 (上限500万円)</td><td colspan="2">雇用助成金 (上限500万円) ※固定資産税の 優遇を受けるもの</td></tr> <tr><td>正規 (1人当たり)</td><td>非正規 (1人当たり)</td></tr> <tr><td rowspan="2">事務所等に係る 家屋固定資産税額</td><td>30万円</td><td>5万円</td></tr> </table> ※申請受付：9月頃を予定	上限480万円			賃料助成金 (上限180万円)	雇用助成金 (1人当たり)		月額賃料2/10×6ヶ月	正規	非正規	30万円	5万円	建設助成金 (上限500万円)	雇用助成金 (上限500万円) ※固定資産税の 優遇を受けるもの		正規 (1人当たり)	非正規 (1人当たり)	事務所等に係る 家屋固定資産税額	30万円	5万円
上限480万円																						
賃料助成金 (上限180万円)	雇用助成金 (1人当たり)																					
月額賃料2/10×6ヶ月	正規	非正規																				
	30万円	5万円																				
建設助成金 (上限500万円)	雇用助成金 (上限500万円) ※固定資産税の 優遇を受けるもの																					
	正規 (1人当たり)	非正規 (1人当たり)																				
事務所等に係る 家屋固定資産税額	30万円	5万円																				
	【沖 縄 市】 沖縄市経済文化部 企業誘致課 企業立地推進係 098-929-3308	社員研修奨励金	情報通信関連企業および宿泊業 常時雇用者を新規採用し、研修を実施した企業	・補助額：補助対象経費の1/2 ・補助上限額：100万円																		
	市民雇用奨励金 (企業立地促進 条例施行規則)	沖振法対象の事業で社保加入の市内在住者3人以上を新規採用した企業	一人につき1回限り10万円 ※1企業1千万円限度																			
【うるま市】 うるま市 商工労政課 098-923-7634	雇用奨励金	従業員が5人以上の企業（うるま市に新規立地し本店を有する企業）で市内操業開始の日から2年以内に、対象者を雇用した企業 ○対象者 市内在住者で新規に正規職員として1年以上常時雇用された者（雇用保険加入）	雇用奨励金対象者1人につき1回限り10万円以内 ただし、1企業につき1,000万円限度 (申請の提出期限は操業開始の日から起算して3年とする)																			
【嘉手納町】 嘉手納町 産業環境課 098-956-1111	①雇用奨励金	①町内の事業者又は事務所等を新設した者が、新たに町内在住者を含む5人以上を雇用した場合（180日継続雇用）	①1人当たり10万円																			
	②借賃補助金	②民間ビルを賃借する企業	②借賃の2分の1を3年間補助 月額10万円又は当該施設の固定資産税相当額限度																			
	③利子補給補助金	③企業が町内において事務所等の新設のため、沖縄金融開発公庫や県の制度資金などの融資を受けた場合	③利子の9割を3年間補助																			

市町村 問い合わせ先	優遇措置の名称	優遇措置対象者	優遇措置の内容
【浦 添 市】 浦添市 市民部産業振興課 098-876-1234 (内線3162)	産業振興補助金	①家賃補助 ・市内居住者を新規に雇用し、かつ市内で賃借して事務所を新設した事業者 ・事業者が、浦添市産業振興センター・結の街の創業支援室、創業支援ブース、チャレンジショップを任期満了又は事業拡大に伴い退去した後、市内に新設する事業所で、かつ、結の街指定管理者の認定を受けた事業者 ・市又は認定連携創業支援事業者の創業支援事業による支援を受けた事業者 ②空き店舗リフォーム補助 空き店舗等を賃借して市内に事業所を新設しようとする者 ※市内に住所又は事業所を有する者に工事を請け負わせる場合等、条件あり ③雇用支援補助 市内に事業所を設置してから3年以内の事業者	①交付申請日の属する月の翌月から6月を限度に賃借料(敷金、礼金、共益費その他これらに類する費用を除く)の2分の1以内の金額を新規職員数に応じ補助する。 ・5人未満……………月額 5万円以内 ・5人以上10人未満…月額7.5万円以内 ・10人以上……………月額 10万円以内 ②改装及び設備に係る費用(内装工事、外装工事、電気工事、ガス工事等)を20万円を限度に2分の1以内の金額を補助する。 ③新規職員を雇用した日の属する月の翌月から6月以内の期間、雇用経費を1人あたり2万円、限度額48万円以内を補助する。
【名 護 市】 名護市 商工観光局 商工班 0980-53-7530	①地域資源活用支援事業補助金	市内の地域資源を活用した商品開発や販路開拓を行う際の費用を一部助成	・補助対象経費が40万円以上となる事業 ・補助額:補助対象経費の2/3 ・補助上限額:80万円
	②新規創業雇用支援事業補助金	市内で3年以内の新規創業者に対し、市内在住者を雇用する際の賃金の一部を助成	・基本給が10万9千円以上であること ・1人につき15万円以内(2名まで)
	③若年者継続雇用奨励金	市内の事業者が若年者(45歳未満)を国のトライアル雇用事業後に、6ヶ月以上の常用雇用をした場合の奨励金	・平成30年1月1日以降に厚労省のトライアル雇用事業において試行的に雇用された者 ・1人につき15万円(2名まで)
	④店舗改装等支援事業補助金	市内の事業者または新規創業者が店舗改装工事を行う際に改装費用の一部を助成 ※新規創業者の代表者は市内に住民登録されていること ※市内の施工業者を利用すること	・補助対象経費が50万円以上となる事業 ・補助額:補助対象経費の1/2 ・補助上限額:中小企業・小規模事業者(50万円)、新規創業者(75万円)
	⑤販路拡大出展支援事業	県内外で開催される物産展、販促イベント等へ出展する際の出展費の一部を助成	・補助額:補助対象経費の2/3 ・補助上限額:10万円
【南 城 市】 観光商工課 098-917-5387	小規模事業者制度資金利子補給金	【交付対象資金】 ・沖縄振興開発金融公庫 小規模事業者経営改善資金 ・沖縄県 小規模企業対策資金(一般貸付) ・沖縄県 小規模企業対策資金(特別小口貸付) 【交付対象事業者】 ・南城市商工会の推薦かつ斡旋による小規模事業者であること ・納期限の到来した市町村民税を完納していること ・交付対象資金のいずれか一つで利子補給金の交付を受けた最終の利子返済日から2年を経過し、新たに金銭消費貸借契約を締結していること ・暴力団員若しくは暴力団と密接な関係を有しない者であること	【利子補給金額】 ・交付対象事業者が支払った交付対象資金に係る約定利子(延滞利子を除く。)の合計額の2分の1以内 ・上限額:10万円 【交付対象期間】 ・約定利子1回目から12回目までの期間分

教育機関

県内IT関連(工学・情報・商業系)の学生が豊富

沖縄県内には工学・情報・商業系の教育機関が多数。
毎年、ITの未来を担う若い人材を数多く輩出しています。

■ 大学院大学 …… 1校 (工学・情報系学科のみ記載)	定員合計: 50名
■ 大学院 …… 3校 (工学・情報系学科のみ記載)	定員合計: 172名
■ 大学等 …… 6校 (工学・情報系学科のみ記載)	定員合計: 1,201名
■ 専門学校 …… 13校 (情報系学科のみ記載)	定員合計: 846名
■ 高等学校 …… 24校 (工学・情報・商業系学科のみ記載)	定員合計: 3,500名
■ 職業訓練機関 …… 4校 (工学・情報系のみ記載)	定員合計: 295名
総定員合計: 6,064名	



沖縄科学技術大学院大学 (写真: 東郷憲志)



沖縄工業高等専門学校

県内の教育

大学院大学 (工学・情報系学科のみ記載)

学校名	種別	教育・研究分野	定員	TEL
沖縄科学技術大学院大学(OIST)	国立	物理学、化学、神経科学、海洋科学、環境・生態学、数学・計算科学、分子・細胞・発生生物学の分野を融合した研究を展開	50	

大学院 (工学・情報系学科のみ記載)

学校名	種別	専攻	定員	TEL
琉球大学	国立	理工学研究科(博士前期課程、博士後期課程)	157	TEL.098-895-2221
沖縄県立芸術大学	県立	造形芸術研究科生活造形専攻デザイン専修(9名中、当該専修のみ対象)	9	TEL.098-882-5000
名桜大学	公立	国際文化研究科国際文化システム専攻	6	TEL.0980-51-1100

大学等 (工学・情報系学科のみ記載)

学校名	種別	学部	学科名	定員	TEL
琉球大学	国立	理学部	数理科学科、物質地球科学科	105	TEL.098-895-2221
		工学部	工学科	350	
沖縄県立芸術大学	県立	美術工芸学部	デザイン工芸学科デザイン専攻	16	TEL.098-882-5000
沖縄国際大学	私立	産業情報学部	企業システム学科、産業情報学科	230	TEL.098-892-1111
名桜大学	公立	国際学群	情報システムズ専攻、診療情報管理専攻	280	TEL.0980-51-1100
沖縄女子短期大学	私立		総合ビジネス学科	60	TEL.098-882-9001
沖縄工業高等専門学校	国立		機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科、生物資源工学科	160	TEL.0980-55-4003

専門学校 (情報系学科のみ記載)

学校名	学科/コース							定員	TEL
	開発	セキュリティ	ネットワーク	ゲーム/CG	デザイン関連	情報ビジネス	ファイナンス系		
国際電子ビジネス専門学校(KBC)		○	○	○	○	○	○	165	TEL.098-833-6580
専門学校ITカレッジ沖縄	○	○	○	○				80	TEL.098-833-6715
沖縄情報経理専門学校	○		○	○	○	○	○	115	TEL.098-938-3719
沖縄情報経理専門学校 那覇校	○		○	○	○	○	○	105	TEL.098-862-3719
沖縄情報経理専門学校 名護校	○		○	○	○	○	○	60	TEL.0980-52-5612
専門学校那覇日経ビジネス						○		30	TEL.098-866-9611
専門学校日経ビジネス						○		30	TEL.098-931-1166
サイ・テク・カレッジ那覇					○(※1)			30	TEL.098-865-2800
サイ・テク・カレッジ美浜	○							10	TEL.098-926-1800
専修学校インターナショナルデザインアカデミー					○(※1)			140	TEL.098-942-6780
沖縄大原簿記公務員専門学校						○	○	25	TEL.098-861-1492
沖縄写真デザイン工芸学校					○			16	TEL.098-988-4696
那覇情報システム専門学校(※2)	○		○		○	○		—	TEL.098-869-0069
沖縄ラフ&ピース専門学校				○	○			40	TEL.098-917-1481

(※1) 建築デザイン含む (※2) 平成30~31年度募集停止

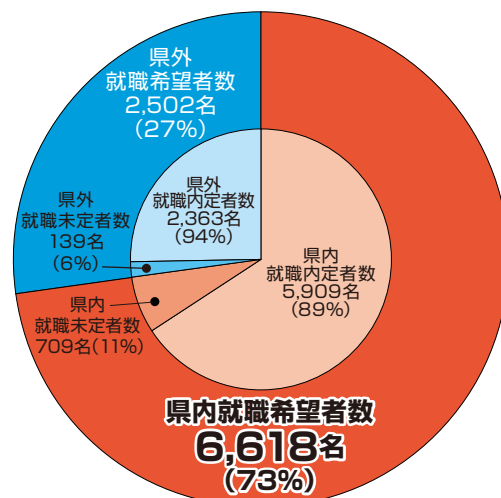
新卒者の73%は県内就職を希望しています。

■ 県内新卒者(就職希望者)の就職状況データ

	高校	短大	大学	専修学校等	計
卒業生数(人)	16,626	617	3,755	3,940	24,938
就職希望者数(人)	2,172	456	2,940	3,552	9,120
	県内 1,444	315	2,064	2,795	6,618
	県外 728	141	876	757	2,502
就職内定者数(人)	2,121	436	2,554	3,161	8,272
	県内 1,401	299	1,774	2,435	5,909
	県外 720	137	780	726	2,363
就職内定率	97.7%	95.6%	86.9%	89.0%	90.7%
	県内 97.0%	94.9%	85.9%	87.1%	89.3%
	県外 98.9%	97.2%	89.0%	95.9%	94.4%

資料：沖縄労働局職業安定部職業安定課 平成31年3月卒業(平成31年3月現在)

■ 新規学卒者の就職状況



機関等一覧

■ 高等学校(工学・情報・商業系学科のみ記載)

学校名	学科名	定員	TEL
名護商工高校	機械システム科、電建システム科、商業科、総合情報科	160	TEL.0980-52-3278
美来工科高校	機械システム科、電子システム科、ITシステム科、コンピュータデザイン科	240	TEL.098-937-5451
美里工業高校	電気科、機械科	160	TEL.098-937-5848
浦添工業高校	情報技術科、デザイン科	160	TEL.098-879-5992
那覇工業高校	機械科、電気科、グラフィックアーツ科、機械科(定)、電気科(定)	280	TEL.098-877-6144
沖縄工業高校	電子機械科、情報電子科	160	TEL.098-832-3831
南部工業高校	電気科	40	TEL.098-998-2313
宮古工業高校	電気情報科	40	TEL.0980-72-3185
八重山商工高校	情報技術科、商業科会計システム、商業科情報ビジネス、商業科(定)	140	TEL.0980-82-3892
具志川商業高校	オフィスビジネス科、ビジネスマルチメディア科、情報システム科	160	TEL.098-972-3287
中部商業高校	総合ビジネス科、情報ビジネス科	200	TEL.098-898-4888
浦添商業高校	総合ビジネス科、情報処理科	200	TEL.098-877-5844
那覇商業高校	商業科、会計科、情報処理科、商業科(定)	360	TEL.098-866-6555
南部商業高校	流通ビジネス科、OA経理科、情報ビジネス科	160	TEL.098-998-2401
宮古総合実業高校	商業科	40	TEL.0980-72-2249
本部高校	普通科情報	40	TEL.0980-47-2418
コザ高校	商業科(定)	40	TEL.098-937-3563
宜野湾高校	普通科情報処理	80	TEL.098-897-1020
南風原高校	普通科教養ビジネス	80	TEL.098-889-4618
真和志高校	普通科クリエイティブアーツ	40	TEL.098-833-0810
小禄高校	普通科情報ビジネス	40	TEL.098-857-0481
陽明高校	総合学科キャリアサポート系列(240名中、当該系列のみ対象)	240	TEL.098-879-3062
沖縄水産高校	総合学科情報通信系列(200名中、当該系列のみ対象)	200	TEL.098-994-3483
嘉手納高校	総合学科情報ビジネス系列(240名中、当該系列のみ対象)	240	TEL.098-956-3336

■ 職業訓練機関(工学・情報系学科のみ記載)

学校名	学科名	訓練科目	定員	TEL
沖縄ポリテクカレッジ(沖縄職業能力開発大学校)	生産技術科、電子情報技術科、電気エネルギー制御科、物流情報科	専門課程(2年間)	90	TEL.098-934-6282
	生産機械システム技術科、生産電子情報システム技術科、生産電気システム技術科	応用課程(専門課程修了後2年間)	60	
ポリテクセンター沖縄(沖縄職業訓練支援センター)	電気設備技術科	施設内訓練生	25	TEL.098-936-1755
具志川職業能力開発校	情報システム科、電気システム科、メディア・アート科	普通課程(2年)	60	TEL.098-973-5954
	オフィスビジネス科	短期課程(6ヶ月)	20	
浦添職業能力開発校	電気工事科、オフィスビジネス科	短期課程(6ヶ月～1年)	40	TEL.098-878-5627

立地企業の集積状況 (2019年1月現在)

〈那覇市〉合計311事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (53)	BRクラウド(株) 本社	2014
	CODE(株) 沖縄支店	2017
	(株)Create Accounting Value	2014
	GENIO Solutions(株) 沖縄テクノロジーセンター	2018
	(株)InternetSociety Partners 沖縄オフィス	2016
	(株)mediba seasonize	2011
	(株)PLAN-B 沖縄オフィス	2014
	(株)PLAN-B 第二沖縄オフィス	2014
	(株)PLAN-B 第三沖縄オフィス	2014
	(株)SAL 沖縄開発室	2010
	(株)SEEC 沖縄営業所	2005
	(株)アールアンドリュクスデータサービスセンター	2015
	アウンコンサルティング(株) 沖縄支店	2006
	アジア航測(株) 沖縄営業所	1997
	(株)あしたのチーム琉球 沖縄支社	2015
	アディッシュプラス(株)	2012
	(株)アドップ アドップ沖縄	2016
	(株)いえらぶ琉球	2014
	永大産業(株) 沖縄営業所	2017
	(株)エプロ 沖縄情報センター	2005
	(株)エプト 沖縄コーラルオフィス	2012
	オリックス・ビジネスセンター沖縄(株) 旭町事業所	2013
	オリックス・ビジネスセンター沖縄(株) おもろまち事業所(本社)	2012
	(株)角川アッパーリンク 沖縄本社	2005
	ガリバー・インターナショナル(株) 沖縄営業所	2012
	ガリレオスコープ(株) 沖縄支社	2016
	キー・ネットワーク(株) 沖縄オフィス	2017
	(株)キーリー 那覇支店	2016
	(株)国和システム 沖縄支社	1982
	(株)シーエー・アドバンス 沖縄本社	2008
	シティグループ・サービス・ジャパン(株) 沖縄オペレーションセンター	2006
	シティグループ証券(株) 沖縄オペレーションセンター	2011
	シティバンク・エヌ・エイ 沖縄出張所	1999
	(株)ジャパンクリニカルサービス 沖縄入力センター	2002
	全研本社(株) 沖縄オフィス	2015
	(株)大洋クラウドサービス 沖縄事業所(那覇)	2013
	デジタル(株) 沖縄オフィス	2016
	デュアル・アイ・ティ(株) 本社	2012
	(株)電話オペレーション・パートナーズ 沖縄オペレーションセンター	2016
	(株)ドリーム・アーツ 沖縄 本社	2004
	ナイスビジネスサポート(株)	2013
	日本アイ・ビー・エム・ビスインテック(株) 那覇事業所	2014
	日本アイ・ビー・エムスタッフオペレーション(株) 沖縄事業所	2002
	日本レコード・キーピング・ネットワーク(株) 沖縄事務センター	2012
	(株)ネオマーケティング 沖縄なほマーケティングラボ	2015
	(株)ハートコア 沖縄支社	2009
	(株)ビー・フォアード 沖縄サテライトオフィス	2011
	(株)ビーエスシー琉球	2013
	(株)マイネットブルーゲームス	2018
	南日本通信(株)	2015
	(株)モノグラム	2014
	(株)リミックスポイント 沖縄ビジネスセンター	2018
	琉球国際航空(株) 本社	2008
コールセンター (64)	AIG損害保険(株) 沖縄サービスセンター	2000
	AIG損害保険(株) カスタマーセンター	2002
	(株)ETSi 沖縄支店	2013
	FWD富士生命保険(株) 沖縄コミュニケーションセンター	2016
	(株)GENOVA 沖縄営業所	2013
	(株)Geolocation Technology 那覇コンタクトセンター	2018
	(株)KDDIエボルバ 沖縄 那覇市COIセンター	2017
	(株)KDDIエボルバ 沖縄 那覇旭橋センター	1998
	PSP(株) 沖縄支店	2001
	SCSKサービスウェア(株) 沖縄事業所	1998
	(株)SMBC信託銀行 沖縄事業所	2015
	SMBC日興証券(株) 沖縄コンタクトセンター 第1コンタクトセンター	2002
	SMBC日興証券(株) 沖縄コンタクトセンター 第2コンタクトセンター	2003

〈那覇市〉続き

業種	会社名	立地年	
コールセンター (64)	(株)WOWOWコミュニケーションズ 沖縄ランチ	2003	
	あいおいニッセイ同和損保(株) 沖縄あしんサポートセンター	2010	
	アメリカンホーム医療・損害保険(株) 沖縄カスタマーサービスセンター	2000	
	(株)安心ダイヤル 沖縄センター	2001	
	イオンクレジットサービス(株) 沖縄支店出張所	2012	
	(株)インターコード	2009	
	(株)ウイング 沖縄支社	2017	
	(株)エイチ・アイ・エス 沖縄メディア予約センター	2011	
	(株)エイチームコネク 沖縄支店	2017	
	エー・シー・エス 債権管理回収(株) 沖縄コールセンター	2007	
	(株)エコスマート 沖縄支社	2017	
	オーナーズエージェンツ 沖縄(株)	2018	
	沖縄在宅医療情報システム(株)	2013	
	オリックス銀行(株) 沖縄出張所(コールセンター)	2001	
	オリックス自動車(株) オリックスレンタカー 沖縄予約センター	1997	
	グラクソ・ミスクリン(株) カスタマー・ケア・センター 沖縄サイト	2011	
	(株)グラフィック 沖縄支店	2014	
	(株)コーカス	2011	
	(有)コーディネート・コミュニケーションズ 沖縄コールセンター	2006	
	サービス・インターナショナル・ジャパン合同会社 沖縄センター	2017	
	(株)ジャパンライフサポート 沖縄オフィス	2009	
	(株)すかいらーく 沖縄テレフォンセンター	2001	
	(株)スカパー・カスタマー・リレーションズ 沖縄センター 豊川ランチ	2012	
	(株)スカパー・カスタマー・リレーションズ 沖縄センター おもろまちランチ	2012	
	(株)タイストラスト 那覇支社	2016	
	(株)トラスコム 沖縄オフィス	2010	
	トランスコスモス(株) MCMセンター 那覇壺川	2004	
	トランスコスモス(株) MCMセンター 那覇	2006	
	トランスコスモス(株) MCMセンター 那覇県庁前	2015	
	(株)日産クリエイティブサービス 沖縄支社	2006	
	日本コプ共済生活協同組合連合会 沖縄コールセンター	2010	
	日本管理センター(株) ヒカリサポートセンター	2012	
	日本コンセントリクス(株) 那覇事業所	1990	
	日本ビジネスシステムズ(株) 那覇西オフィス	2016	
	野村證券(株) コンタクトセンター	2003	
	(株)フィオンリアル・エージェンシー 沖縄コンタクトセンター	2010	
	(株)フジモト 沖縄BPOセンター	2008	
	プランニングヴェリッヂ(株) 沖縄ソリューションセンター	2003	
	(株)星野リゾート 宿泊予約センター	2007	
	(株)ホット・コミュニケーション	2002	
	三井住友トラストクラブ(株) 沖縄営業所	2005	
	(株)みやび 沖縄支社	1995	
	(株)メディアクリエイトコミュニケーションズ 沖縄事業所	2016	
	(株)メニコン カスタマーセンター	2007	
	(株)ユニオン 沖縄コールセンター	2015	
	(株)ライズエージェンシー 沖縄支社	2011	
	楽天生命保険(株) 沖縄コンタクトセンター	2018	
	(株)ラブ・ラボ 沖縄事務所	2012	
	理想科学工業(株) 沖縄コンタクトセンター	2008	
	りらいあコミュニケーションズ(株) 沖縄支社	2003	
	りらいあコミュニケーションズ(株) 沖縄でいだセンター	2005	
	コンテンツ制作 (54)	(株)D2C dot 沖縄オフィス	2018
		(株)FISH	2014
		GMOソリューションパートナー(株) 沖縄事業所	2013
		(株)monoi 那覇スタジオ	2018
		YACYBER(株) 沖縄オフィス	2016
		(株)アイ・エム・ジェイ 沖縄事業所	2013
		(株)アイドマーケティングコミュニケーション 沖縄支店	2005
		(株)あしびかんぱにー	2014
		(株)アビチューム	2014
		(株)アビリティコンサルティング 沖縄支店	2012
		アプシ(株) STUDIO MANTA	2014
		(株)アブローチ 沖縄事業所	2003
		(株)アリスマティック 沖縄オフィス	2017
(株)アンカバー 沖縄事業所		2002	
(株)アンビション 沖縄支社		2007	

〈那覇市〉続き

業種	会社名	立地年	
コンテンツ制作 (54)	(株)いつも 沖縄支社	2013	
	内田写真(株) 沖縄オフィス	2015	
	(株)うちなーうえぶ	2011	
	(株)永昌堂印刷 EDC沖縄編集センター	2014	
	(株)エドワードペンシル 本社	2009	
	(株)エムアイシー 沖縄支部	2005	
	(株)オーツァーアイアジア	2013	
	沖縄アスコン(株)	1992	
	(株)オリダス	2018	
	(株)ゴールデンダッジ	2016	
	(株)コンセント 沖縄オフィス	2018	
	シエンプレ(株) 開発・監視センター	2013	
	(株)じげん 沖縄オフィス	2017	
	(株)ジャパドット 本社	2011	
	(株)新昭和CADデータサービス	2013	
	(株)センスオブワンダーグループ 那覇事務所	2014	
	(株)ダイナミックチャーズ 沖縄室	2014	
	楽しいメディアカンパニー OKINAWA合同会社	2012	
	ちゅらっぶす(株)	2015	
	デイズ(株) 沖縄事業所	2006	
	トランスコスモス(株) MC那覇センター	2000	
	トランスコスモス(株) グローバルブリッジセンター	2007	
	(株)ドリコム 沖縄	2016	
	西川コミュニケーションズ(株) 沖縄制作室	2012	
	日本総合テレビ(株) 沖縄スタジオ	2014	
	(株)パットウェブ 本社	2005	
	(株)パノラマ OKINAWA CREATIVE BRANCH	2018	
	(株)ピーツァーアイジャパン 沖縄営業所	2000	
	(株)ビーンズラボ	2011	
	(株)ブラチナエッグ	2017	
	(株)フラッグ 沖縄オフィス	2013	
	ブラボーワークス(株) 沖縄オフィス	2016	
	(株)ブリアップパートナーズ 沖縄オフィス	2014	
	(株)ブレイン 沖縄オフィス	2006	
	ミッション(株) 沖縄営業所	2017	
	(有)ヤスミ 沖縄営業所	2007	
	(株)リクルートジョブズ 沖縄オフィス	2013	
	(株)りゅう	2015	
	和光製版(株) 沖縄事業所	2015	
	ソフトウェア開発 (118)	(株)CJネクストリージョナルビジネス事業部 沖縄支社	2010
		(株)CPリンクス 沖縄支店	2012
		(株)CUBIC 沖縄営業所	2008
		(株)D3	2013
		(株)DEP 沖縄オフィス	2011
		合同会社DMM GAMES 沖縄事業所	2017
		(株)em 本社	2012
		(株)fluct 沖縄支社	2018
		(株)FORUM 8 沖縄	2017
		FPT沖縄R&D(株)	2017
		(株)FROBOJAPAN	2015
		(株)HResource 本社	2011
		INSIGHT LAB(株) 沖縄支店	2013
		(株)LSB-Lab 沖縄	2017
		MCS(株) 沖縄支社	2016
(株)INS-コンピュータサービス 沖縄デベロップメントセンター		2014	
(株)OPENER 沖縄支店		2009	
(株)OSPソリューションズ 沖縄本店		2009	
POPCHAT 沖縄(株)	2017		
(株)RambleOn	2017		
SCSKニアソシアシステムズ(株) 那覇開発センター	1997		
VEQ Creative & Partners(株)	2015		
WDBアイシーオー(株) 沖縄データセンター	2015		
(株)アイエスエフネット 沖縄サービスステーション	2006		
アイズテクノロジー(株) 沖縄営業所	2006		
アイプリ(株) 沖縄オフィス	2018		
アクシオヘリックス(株) 沖縄本社	2004		

※()内の数値は事業所数

〈那覇市〉続き

業種	会社名	立地年
ソフトウェア開発 (118)	あさかわシステムズ(株) 沖縄オフィス	2013
	アルカディア・システムズ(株) 沖縄開発センター	2018
	アルブ(株) 沖縄事業所	1990
	(株)ヴィッツ沖縄	2016
	(株)ウォンツ	2018
	(株)エイブリッジ 沖縄オフィス	2012
	(株)永和システムマネジメント 沖縄事務所	2014
	(株)エクス 沖縄オフィス	2006
	(株)エスアイエス 沖縄支店	2015
	(株)エヌ・メルクス 沖縄営業所	2007
	(有)エヌ・ユー・エス 沖縄支店	2012
	(株)エヌティ・ソリューションズ 沖縄営業所	2013
	(有)エムジーウェーブ 本社	2002
	(株)エムティーアイ 沖縄オフィス	2012
	(株)エル・スリー・ソリューション 沖縄開発センター	2012
	エレクス(株) 沖縄支店	2004
	沖縄チエル(株) 沖縄オフィス	2016
	沖縄テクノス(株) 本社	2007
	沖縄日立ネットワークシステムズ(株) 本社	1999
	沖縄フォーサイト(株) 本社	1998
	沖縄モバイルクリエイト(株) 沖縄オフィス	2013
	ガリアレポリューション(株) 本社	2008
	(株)カルク 沖縄ソリューションセンター	2015
	(株)キャリアシステムズ 沖縄開発センター	2016
	クラスメッド(株) 那覇オフィス	2018
	グロヴァレックス沖縄(株) 本社	2002
	(株)クロスランゲージ沖縄 多言語コミュニティーセンター	2009
	(株)ケーエスジャパン 沖縄支店	2014
	(株)ゲオネットワークス 沖縄オフィス	2016
	(株)建設システム 沖縄営業所	2013
	コアシステムソリューション(株) 沖縄事業所	2014
	コハダ(株) 沖縄オフィス	2015
	(株)コンテンツゲート	2013
	コンピューターマインド(株) 沖縄ランチオフィス	2006
	(株)コンピューターマインド 沖縄事業所	2015
	(株)サイダス 本店	2012
	(株)シー・アール・シー 沖縄支店	1997
	シーサーNet(株) 沖縄本社	2012
	ジェットラン・テクノロジー(株) 沖縄オフィス	2006
	(株)システム・ビット 沖縄支店	1998
	一般社団法人 重要生活機器連携セキュリティ協議会 沖縄オフィス	2015
	(株)ジョイ・エンド・クリエーション 沖縄支店	2016
(株)シンカーミクスル	2015	
(株)スタジオアイジャ 本社	2016	
ストリクトシステムズ(株) 沖縄那覇オフィス	2017	
キラボ(株)	2016	
(株)ソフトウェア・サービス 沖縄ランチ	2017	
(株)ソライル	2015	
(株)ソルティスター 那覇開発センター	2014	
ディーアイシージャパン(株) 沖縄営業所	2003	
データキューブ(株) 沖縄営業所	2006	
(株)テクノシステムズ 沖縄オフィス	2015	
(株)電脳企画 沖縄事業所	2011	
東和ハイシステム(株) 沖縄営業所	2015	
(株)ナレッジクリエーションテクノロジー 沖縄支店	2016	
日産車体コンピュータサービス(株) 沖縄ITセンター	2013	
(株)日新システムズ 沖縄事務所	2014	
日本アイ・イー・エム・ソリューション・サービス(株) 沖縄事業所	2005	
日本オラクル(株) 西日本支社 沖縄オフィス	2000	
日本ソフテック(株) 沖縄出張所	2014	
日本ユニカ・システムズ(株) 沖縄ビジネスセンター	2017	
(株)ネオジャパン	2018	
(株)ネオラボ 沖縄オフィス	2016	
ネットワンシステムズ(株) 沖縄支店	2014	
パーソナルプロセス&テクノロジー(株) 沖縄オフィス	2013	
(株)ハラペコーポレーション 本社	2015	

〈那覇市〉続き

業種	会社名	立地年
ソフトウェア開発 (118)	(株)ビーライン 本社	2013
	ビジネスラリアート(株) 沖縄支社	2003
	福井コンピュータグループ 沖縄オフィス	2013
	富士ソフト(株) 沖縄開発センター	2013
	(株)ブラウズフリー 沖縄オフィス	2014
	(株)ブランナーズランド 沖縄営業所	2007
	(株)ブルーブックス 本社	2011
	(株)フロッサ 沖縄支社	2011
	(株)プロリード 沖縄営業所/開発室	2018
	(株)ベネフィット 沖縄事務所	2014
	(株)ほげほげ	2017
	(株)マーベラス	2011
	(株)マストップ	2018
	ミキシシステム(株) 沖縄営業所	2014
	(株)メディアシステム 沖縄ラボ	2014
	メディアミックスソリューションズ(株) 沖縄支社	2006
	(株)リーディング・ウイン 沖縄オフィス	2015
	(株)リーディング・ステップ 沖縄オフィス	2015
	琉球Software(株) 本社	2004
	(株)ルクレ 那覇開発センター	2018
	(有)レキオシリウス 本社	2004
	レキオソフト(株) 沖縄本社	2012
ロープス(株) 本社	2012	
(株)ワイズロジック	2018	
ワイドマーケティング(株) 沖縄本社	2010	
その他 (22)	(株)Wiz 沖縄支店	2016
	(株)アクセルネットワークス 那覇本社	2018
	(株)インターネットイニシアティブ 沖縄営業所	2001
	(株)ウィルコム沖縄 ファイモバイルおきでん那覇	2005
	(株)ウィルコム沖縄 本社	2004
	沖縄コム・ヘッド(株) 本社	2006
	(株)グリッジ 本社	2015
	日本ユニシス(株) 那覇	2007
	(株)フューチャースピリッツ アジア	2016
	(株)CA Tech Kids 沖縄支店	2014
	GMOプライムコンサルティング(株) 沖縄支店	2012
	(株)アシスト 沖縄出張所	2002
	アライドテレシス(株) 沖縄営業所	2004
	(株)イエアエセキュリティ 沖縄オフィス	2017
	岡田電機(株) 沖縄営業所	2008
	(株)沖縄アイ・ピー・エス 沖縄オフィス	2014
	サンクスラボ(株) 本社	2015
	(株)セキュアインノベーション 本社	2015
(株)セキュアインノベーション 那覇IoTオペレーションセンター	2015	
(株)地域科学研究所 沖縄事務所	1995	
ミツイワ(株) 沖縄支店	1995	
リパティジャパン(株) 本社	2016	

〈豊見城市〉合計6事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (1)	(株)アザナ	2010
コールセンター (3)	(株)LOTE 豊見城支店	2017
	日本ビジネスシステムズ(株) 豊崎オフィス	2016
	(株)ベルシステム24 豊崎ソリューションセンター	2008
ソフトウェア開発 (2)	(株)沖縄新岸線	2018
	日本流通システム(株) 沖縄支店	2006

〈南城市〉合計1事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (1)	ソニービジネスオペレーションズ(株)	2011

〈糸満市〉合計2事業所

業種	会社名	立地年
コンテンツ制作 (2)	(有)ティーダネットカンパニー 本社	2006
	(有)ティーダネットカンパニー インベーションオフィス	2015

〈浦添市〉合計37事業所

業種	会社名	立地年	
情報サービス (11)	(株)MEDIAFLAG沖縄 那覇	2013	
	SGエキスパート(株) 沖縄ビジネスサポートセンター	2014	
	SOZOO(株)	2018	
	(株)あなぶき会計事務センター	2016	
	エイチアールワン(株) 沖縄センター	2011	
	(株)外為どっとコム 沖縄支店	2005	
	(株)ケアオフィス	2014	
	(株)シーポイントネクスト 沖縄支店	2008	
	とまれる沖縄(株)	2014	
	トランスコスモス(株) MSP沖縄	2007	
	(株)ハロー 沖縄支店	2004	
	コールセンター (8)	CENTRIC(株) 沖縄支店	2014
		(株)Zation 沖縄BPOセンター	2011
(株)エヌ・ティ・ティマーケティングアクト 沖縄営業所		2002	
(株)シングル 沖縄支店		2009	
(株)ジュアルディ 沖縄センター		2008	
(株)スリー・テン 沖縄支店		2014	
日本トータルテレマーケティング(株) 沖縄CRMセンター		2009	
(株)ヤマダ電機 沖縄コールセンター	2005		
コンテンツ制作 (3)	(株)カテナデザインヴィレッジ 本社	2005	
	(株)シーポイントアジア	2015	
	(株)琉球オフィスサービス	2010	
ソフトウェア開発 (12)	AGクラウド(株) 沖縄本社	2014	
	(株)CCT 沖縄営業所	2011	
	(株)EBE 沖縄支店	2011	
	(株)FLAMA 沖縄事業所	2010	
	HAYABUSA(株) 本社	2011	
	オーブコム 営業企画開発センター	2013	
	キャン電子テクノロジー(株) 沖縄事業部	1991	
	(株)シーポイント 沖縄支店	2004	
	ディーコム(株) 沖縄開発センター	2015	
	東洋システム開発(株) 沖縄オフィス	2016	
	満喜(株) 沖縄営業所	1998	
	(株)リパティ 沖縄営業所	2004	
その他 (3)	一般社団法人 沖縄オープンラボラトリ	2013	
	(株)ていだクラウド 本社	2015	
	西日本電信電話(株) 沖縄支店	1997	

〈宜野湾市〉合計23事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (5)	(株)PIALab.	2014
	オブリビオンキングダム(株) 沖縄本社	2010
	(株)サーチライフ 沖縄宜野湾オフィス	2009
	(株)プロトソリューション 本社	2007
	(株)プロトソリューション 第2ビル	2013
コールセンター (3)	SGシステム(株) 沖縄コンタクトセンター	2002
	(株)USEN 宜野湾サテライト	2005
	(株)アイリー 沖縄コールセンター	2011
コンテンツ制作 (8)	(株)RUHIA 沖縄支店	2002
	(株)SummerTimeStudio	2011
	アンビユー(株) 沖縄支店	2014
	(有)アルテピナコテック沖縄	2002
	(株)沖縄ゴング	2012
	スタアダイレクト(株) 沖縄事務所	1996
	ペレール(株) 沖縄営業所	2013
(株)ワイオーユー 沖縄制作センター	2014	
ソフトウェア開発 (6)	(株)アクシス 沖縄支店	2006
	(株)クリエイティブキャスト 沖縄支店	2013
	ちゅらデータ(株) 本社	2017
	バイザー(株) 沖縄支店	2012
	(株)ベリサーチ沖縄テストセンター 宜野湾オフィス	2016
(株)リージョナルマーケティング琉球	2018	
その他(1)	ウチダエスコ(株) 沖縄フィールドサービスステーション	1990

※「立地企業の集積状況」29pへ続く

立地企業の集積状況 (2019年1月現在)

〈うるま市〉合計39事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (16)	Mamasan & Company(株) 沖縄BPOセンター	2015
	(株)NTTデータスマートソーシング 沖縄BPOセンター	2015
	(株)アイセック・ジャパン 本社	2008
	(株)アコール	2014
	(株)アズフィールド 沖縄オフィス	2015
	エイム(株) 沖縄支店	2014
	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 沖縄オフィス	2014
	(株)グローバルBIM 沖縄BIMセンター	2012
	スターツCAM(株)	2016
	トランスコスモス(株) BPOセンター沖縄	2010
	(株)ダイハツビジネスサポートセンター 沖縄開発センター	2014
	日本電子計算(株) 沖縄事業所	2014
	(株)富士通ラーニングメディア 沖縄 本社	2010
	ミサワホーム(株) 沖縄CADセンター	2013
	(株)吉田金型工業	2018
	琉球国際航空(株) データセンター	2010
コールセンター (5)	NEC VALWAY(株) 沖縄センター	2015
	WELLCOM琉球(株) 沖縄ゆいまーるコンタクトセンター	2006
	(株)アイカム 沖縄うるまコンタクトセンター	2011
	(株)ティス・セールコミュニケーションズ 本社 沖縄コンタクトセンター	2000
	日本コンセントリクス(株) うるま事業所	2005
ソフトウェア開発 (15)	一般社団法人IOT	2012
	(株)アイティフォー 沖縄業務センター	2007
	(株)アクアブリッジ	2015
	(株)インタラクティブラボ トリイ 沖縄	2011
	(株)エクスチェンジソリューションズ 沖縄開発センター	2018
	(株)沖縄ハイシンク	2015
	兼松エレクトロニクス(株) 沖縄サービスデポ	2015
	キャッツ(株) キャッツ沖縄センタ	2013
	グロヴァレックス 沖縄(株)	2010
	ケー・イー・エルテクニカルサービス(株) 沖縄サービスデポ	2014
	(株)セルテック 沖縄開発室	2013
	(株)タップ 沖縄事業所	2002
	(株)ビジュアルプロセッシングジャパン 沖縄オフィス	2009
	(株)バリサーブ 沖縄テストセンター 本社	2011
	(株)リスネット 沖縄開発センター	2016
その他 (3)	沖縄クロス・ヘッド(株) 沖縄NOC24/365D監視センター	2009
	(株)デジタルデザインサービス 沖縄ものづくりITセンター	2012
	ナレッジ・エッジ(株) 沖縄オフィス	2012

〈北谷町〉合計7事業所

業種	会社名	立地年
コールセンター (2)	(株)ベルシステム24 沖縄第1ソリューションセンター	2000
	(株)ベルシステム24 沖縄第2ソリューションセンター	2015
コンテンツ制作 (2)	コミックリス(株) 沖縄オフィス	2002
	リッツプロダクション(株) 本社	2006
ソフトウェア開発 (2)	ユミルリンク(株) 沖縄オフィス	2016
	(株)ラソナ 沖縄事務所	2012
その他(1)	(株)GLBBジャパン 本社	2008

〈嘉手納町〉合計4事業所

業種	会社名	立地年
コールセンター (2)	NEC VALWAY(株) 沖縄センター	2002
	(株)LOTE 本社	2012
コンテンツ制作 (1)	(有)エフビーエス 本社	2002
ソフトウェア開発 (1)	沖縄日立ネットワークシステムズ(株) 嘉手納開発センター	2002

〈名護市〉合計37事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (16)	(株)MEDIAFLAG 沖縄 本社	2012
	Nandina-Cloud(株) 本店	2015
	(株)アイセック・ジャパン やんばる事業所	2008
	(株)赤坂共同BPO	2009
	亜細亜印刷(株) 沖縄事業部	2011
	安藤証券(株) 沖縄営業所	2009
	(株)イー・ステート・ラボ	2018
	(株)サステイナブル・インベスター 沖縄本社	2006
	(株)進学研究会 沖縄出張所	2017
	(株)数理エンジニアリングサービス 名護情報特区事業所	2014
	(株)スリーエス	2016
	(株)大洋クラウドサービス 沖縄事業所(名護)	2014
	美らヒルズ・マネジメント(株)	2009
	名護イーテクノロジー(株)	2005
	日本ペイメント・テクノロジー(株) 沖縄オペレーションセンター	2009
	(株)琉球若草	2008
コールセンター (3)	(株)かんぽ生命保険 かんぽコールセンター	2001
	プランニングヴィレッジ(株) 名護事務所	2016
	りらいあコミュニケーションズ(株) 沖縄名護センター	2002
コンテンツ制作 (6)	(株)沖縄美研	2016
	(株)クイックス 沖縄コンテンツデザイン室	2015
	(株)コンゼ 沖縄クリエイティブセンター	2014
	(株)センスオブワンダーグループ 本社	2014
	(株)ティータワークス 本社	2006
	(株)ドルーグ 沖縄オフィス	2005
ソフトウェア開発 (8)	(株) i B o u	2016
	(株)PUREWORKS 沖縄	2011
	(株)star jp NAGO	2018
	クオリサイトテクノロジー(株) 本社	2003
	合同会社サイバーテック 沖縄	2016
	(株)スプリングナレッジラボ	2015
	(株)ソフトウェア・サイエンス 沖縄AMOセンター	2017
	(株)ハヤト・インフォメーション NFC/RFID名護開発センター	2012
その他 (4)	Global Broadband(株)	2018
	(株)オキット 本社	2012
	(株)ドヴァ 沖縄支社	2012
	日本ユニシス(株) 名護ITセンター	2007

〈南風原町〉合計6事業所

業種	会社名	立地年
ソフトウェア開発 (5)	(株)EMシステムズ 沖縄営業所	2008
	SCSKニアショアシステムズ(株) 南風原開発センター	2016
	アーティサン(株) 沖縄支店	2016
	(株)アセンド 沖縄オフィス	2016
	(株)しゅらぼ	2017
その他(1)	リベルダージ合同会社 沖縄オフィス	2018

〈西原町〉合計3事業所

業種	会社名	立地年
コンテンツ制作 (1)	(株)ニューロマジック 沖縄オフィス	2017
その他 (2)	(株)オキット Laboratory	2014
	明星電気(株) 沖縄出張所	2013

〈中城村〉合計1事業所

業種	会社名	立地年
ソフトウェア開発 (1)	(株)シーブリッジ 本社	2014

〈沖縄市〉合計23事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (4)	(株)LIFULL 沖縄営業所	2010
	(株)アイ・オーダー 沖縄中部支社	2013
	アイフスチール(株) 沖縄情報加工センター	2018
	(株)アイデア 本社	2005
コールセンター (10)	(株)KDDIエポック 沖縄本社・沖縄市テレワークセンター	1999
	(株)USEN 泡瀬サテライト	2003
	(株)サンバンド 沖縄事務所	2011
	(株)タイストラスト 沖縄支社	2015
	トランスコスモス(株) MCMセンター 沖縄	1999
	トランスコスモス(株) MCMセンター 沖縄コザ	2009
	日本テクノ(株) テクノ・サテライト・オフィス	2006
	(株)不二家システムセンター 沖縄事業所	2007
	(株)ベルシステム24 登川ソリューションセンター	2014
	(株)マウスコンピューター 沖縄事業所	2010
コンテンツ制作 (3)	CGCGスタジオ(株) 沖縄第1スタジオ	2003
	CGCGスタジオ(株) 沖縄第2スタジオ	2017
	CGCGスタジオHD(株) 沖縄Head Office	2010
ソフトウェア開発 (3)	(有)エージービー	2002
	(株)ソルティスター 沖縄開発センター	2014
	(株)リボルブ 沖縄	2018
その他 (3)	(株)LITALICO LITALICOワークス 沖縄	2008
	(株)かりゆし 沖縄 本社	2006
	(株)ハナハナワークス おきなわ	2017

〈宜野座村〉合計7事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (1)	オリックス・ビジネスセンター 沖縄(株) 宜野座事業所	2002
コールセンター (1)	(株)ディーエスネット 沖縄ソリューションセンター	2007
コンテンツ制作 (1)	(株)千明社 沖縄DTPセンター	2012
ソフトウェア開発 (1)	クオリサイトテクノロジー(株)	2012
その他 (3)	NTTビジネスソリューションズ(株) 宜野座IDC	2002
	(株)アクセルネットワークス 宜野座オフィス	2017
	沖縄クロス・ヘッド(株) 宜野座オンサイトセンター	2013

〈国頭村〉合計1事業所

業種	会社名	立地年
コンテンツ制作 (1)	(株)スマパノ	2016

〈今帰仁村〉合計1事業所

業種	会社名	立地年
ソフトウェア開発 (1)	(株)ビッグゲート 沖縄事業所	2016

〈恩納村〉合計1事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (1)	サハシ鋼機(株) 沖縄CADセンター	2015

〈石垣市〉合計3事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (3)	(株)アイクス 石垣島支店	2014
	(株)ドリーム・アーツ 沖縄 石垣オフィス	2014
	(株)ネオマーケティング 石垣マーケティングラボ	2011

〈宮古島市〉合計3事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (1)	(株)KDDIウェブコミュニケーションズ 宮古島オフィス	2017
コールセンター (1)	WELLCOM琉球(株) あばらぎコンタクトセンター	2010
コンテンツ制作 (1)	(株)タービンインタラクティブ 宮古島オフィス	2016

※()内の数値は事業所数

産業振興関連団体等

ISCO 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO)

【目的】

情報通信技術の利活用によって沖縄県の産業全体の振興を図るため、成長戦略を提言し、実行する司令塔となることで、生産性と国際競争力向上に寄与することを目的とする。

【事業内容】

- ・IT政策・戦略提言 (シンクタンク)
- ・事業プロデュース
- ・スタートアップ、人材育成支援

【問合せ先】 TEL.098-953-8154 URL <https://isc-okinawa.org/>



公益社団法人 沖縄県情報産業協会 (IIA)

【目的】

地域社会の高度情報化の促進を図り、もって本県における地域経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。

【事業内容】

情報通信関連産業の振興に関する事業、情報通信関連産業に関する技術の研究開発及び研修教育事業、情報通信関連産業の経営基盤の確立に関する事業、地域情報化に関する調査及び啓蒙普及事業、情報通信関連産業に関する国内交流事業及び国際交流事業、情報通信関連産業に関する関係機関との協力・連携事業

【問合せ先】 TEL.098-943-4641 FAX.098-943-4642 E-mail iia@iia-okinawa.or.jp URL <http://www.iia-okinawa.or.jp>



公益財団法人 沖縄県産業振興公社

【目的】

県内中小企業等の経営基盤強化及び創業の促進に関する事業並びに産業振興に必要な諸事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的とする。

【事業内容】

経営革新支援・経営相談、設備・資金導入支援、新事業創出・ベンチャー企業支援、IT活用支援、販路開拓支援、海外販路開拓、人材育成支援、情報提供

【問合せ先】 TEL.098-859-6255 FAX.098-859-6233 E-mail info@okinawa-ric.or.jp URL <http://okinawa-ric.jp>

IT関連団体

沖縄県コールセンター産業協議会 (CC協)

【目的】

沖縄に立地するコールセンター産業の継続的な振興発展に貢献することを目的とする。

【事業内容】

- ・コールセンター産業の振興発展を支えるための提言活動
- ・コールセンター産業の将来展望を見出すための調査検討活動
- ・コールセンター産業の周知をするための広報活動
- ・その他コールセンター産業の集積発展に資する活動

沖縄県ソフトウェア事業協同組合 (ソフト協)

【目的】

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的に経済活動を促進し、かつ、その経済的地位向上を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・オープン分野の調査研究
- ・人材育成研修や講演会、セミナーの開催

【問合せ先】 沖縄県情報通信関連産業団体連合会事務局 (沖縄県情報産業協会)

特定非営利活動法人 沖縄地理情報システム協議会 (GIS協議会)

【目的】

社会・経済・文化活動を行ううえで基本となる地理情報の編集・統合を可能とする社会基盤としての地理情報システムの普及と研究により、行政、産業活動、国民生活の幅広い分野に大きな変革をもたらす新たな基盤的ツールとして、災害・保安・環境保全、観光利便確保等、様々な分野でその利用を図る活動を行い広く情報化社会の発展に寄与することを目的とする。

【事業内容】

- ・GIS構築基盤の提供に関する調査・研究
- ・GISデータの流通促進に関する調査・研究
- ・GISデータの流通や更新の管理運用
- ・GISに関連した人材育成、GISに関する普及啓発

アジア沖縄iDC協議会 (AOiA)

【目的】

沖縄県のデータセンター関連サービスの整備、発展および普及を推進することを目的とする。

【事業内容】

- ・市場動向や新サービスの調査及び研究
- ・国際化に関する取組み
- ・データセンター関連サービスに関わる政策提言

航空路

令和1年5月現在

釜山	10便/週	所要時間 2:15 (1,008km)
ソウル	56便/週	所要時間 2:20 (1,260km)
大邱	7便/週	所要時間 1:50 (1,079km)
北京	4便/週	所要時間 3:40 (1,852km)
天津	2便/週	所要時間 3:05 (1,729km)
上海	21便/週	所要時間 2:00 (806km)
南京	2便/週	所要時間 2:30 (1,050km)
西安	2便/週	所要時間 3:00 (2,011km)
杭州	4便/週	所要時間 2:35 (837km)
台北	63便/週	所要時間 1:25 (640km)
台中	6便/週	所要時間 1:30 (738km)
高雄	18便/週	所要時間 1:45 (843km)
香港	26便/週	所要時間 2:35 (1,440km)
バンコク	7便/週	所要時間 4:40 (3,130km)
シンガポール	4便/週	所要時間 5:10 (3,760km)
石垣-台北	2便/週	所要時間 0:55 (294km)
石垣-香港	7便/週	所要時間 1:55 (1,071km)



東京	38便/日	所要時間 2:20 (1,687km)
羽田	31便/日	
成田	7便/日	
名古屋	15便/日	所要時間 2:05 (1,483km)
関西	27便/日	所要時間 1:50 (1,261km)
関西	14便/日	
伊丹	6便/日	
神戸	7便/日	
岡山	3便/日	所要時間 1:55 (1,120km)
福岡	20便/日	所要時間 1:30 (1,008km)
鹿児島	2便/日	所要時間 1:15 (758km)

- 新千歳
- 仙台
- 新潟
- 茨城
- 小松
- 静岡
- 広島
- 岩手
- 松山
- 高松
- 北九州
- 宮崎
- 熊本
- 長崎
- 奄美
- 与論
- 沖縄永良部

- 沖縄県東京事務所
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館 10階
TEL 03-5212-9087 FAX 03-5212-9086

- 沖縄県大阪事務所
〒530-0001 大阪市北区梅田1-1-3-2100 大阪駅前第3ビル21階南側
TEL 06-6442-3687 FAX 06-6346-1784

- 沖縄県名古屋情報センター
〒460-0008 名古屋市中区栄4-16-36 久屋中日ビル5階
TEL 052-263-3618 FAX 052-263-3619

- 沖縄県台北事務所
台北市中山区松江路 148号4階E室
TEL +886-2-2521-0376 FAX +886-2-2542-7075

- 沖縄県香港事務所
香港北角英皇道663號泓富産業千禧廣場12樓1211室
TEL +852-2968-1006 FAX +852-2968-1003

- 沖縄県上海事務所
上海市黄浦区漢口路 398号 華盛大厦 1603B室
TEL +86-21-6351-0231/2962 FAX +86-21-6350-7369

- 沖縄県北京事務所
北京市朝陽区東三環北路3号 幸福大厦B座619室
TEL +86-10-6466-8679 FAX +86-10-6466-6693

- 沖縄県ソウル事務所
6F, The Exchange Seoul Building 21, Mugyo-ro, Jung-gu, Seoul, Korea, 04520
TEL +82-2-318-6330 FAX +82-2-753-8751

- 沖縄県シンガポール事務所
1 North Bridge Road #06-22 High Street Centre, Singapore 179094
TEL +65-6694-6408 FAX +65-6694-5760

◎ 沖縄県商工労働部情報産業振興課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2 TEL.098-866-2503 FAX.098-866-2455
<http://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/johosangyo/index.html>

ITブリッジ沖縄 <http://it-bridge.okinawa/>